



追手門学院大学

# 成熟社会研究所 紀要

Center for Mature Society Research

第 9 号

2025.3





# 追手門学院大学 成熟社会研究所 紀要

第9号 2025年3月発行

## 目 次

### 研究ノート

- 教育現場での MOMED の実践に関する一考察  
.....今堀 洋子 1
- 生理の貧困への取り組みの課題と展望  
—学生による「追大白い羽根プロジェクト」の事例から— .....長町理恵子 9

### 講演記録

- 若者の政治参加と NO YOUTH NO JAPAN の組織  
.....神吉 直人 19

### プロジェクトレポート

- 学生チームによる小豆島プロジェクトの活動報告 2024  
—メンバーの参加動機・目的意識について— .....中川 啓子 33

### 活動報告

- 2024 年度の活動記録 ..... 43



## 研究ノート

## 教育現場での MOMED の実践に関する一考察

今堀 洋子

## I. はじめに

昨年（2023年）度の成熟社会研究所の紀要では、アーティストの Sachi Takekoshi こと Happy ちゃんが創出した MOMED が、アクティブラーニング（以降 AL）の一つの理想の形であると実感したため、その MOMED を AL にどのように組み込んでいけるかを探ってみた<sup>i</sup>。MOMED とは、音楽に合わせて簡単な動き（MOVE）をつけて、Happy ちゃんが曲ごとに込めた意図のエネルギーを身体で体験し、心を開放することができる踊りである<sup>ii</sup>。

その後、2014年2月には、教員のための MOMED が開催され、多くの教員が全国から集まった。また、この1年 MOMED は様々なバリエーションが生まれ、更に多くの人達に伝わり、そして変化がもたらされた。MOMED は今も進化し続けてきている。

本研究ノートでは、この1年の MOMED の進化を概観した上で、保育園から高校それぞれの現場で MOMED をどのように取り入れたかを調査し、MOMED の教育現場で可能性について考察してみることにする。

## II. この1年の MOMED の進化

2025年2月現在、MOMED は30作品にもなった。図1のように MOMED の多くの作品の MOVE を動画で紹介しているサイトなども SNS 上に数多く立ち上がっている。ここでは、この1年の MOMED の進化について教育現場での活用という視点で整理してみる。

まず、2024年2月10日に、教員のための MOMED のワークショップが東京のシーバンスホールで開催された。そこには全国から100名の教員が集まった。図2のようにインスタでの募集があり、あっという間に定員になった。案内文には、Happy ちゃんがこ



図1 MOMED TVによる MOMED の解説動画



図2 インスタでの教員のための MOMED の募集

れまで数カ月間教育現場に MOMED 訪問をした中で、MOMED やその信念を伝えていくのは現場にいる教員だが、その立場上生徒の前では解放しきれないと感じ、だからこそ教員の人達向けに、Happy ちゃんから発せられるエネルギー、場を作るパワーを生で感じて、それを学校に持ち帰り、現場にいる他の先生や生徒たちに伝えていってほしいという思いでこの会を開催するに至ったということが書かれてあった<sup>iii</sup>。当日は、筆者も参加した。「青と夏」(Mrs. GREEN APPLE) の MOMED がその場で創り上げられた。参加者一同で新しい MOMED の誕生の瞬間を目撃する

ことになった。また教員同士の横のつながりを持つ機会にもなった。そして Happy ちゃんからは、教員へのエールが送られた。

2024年5月14日～16日には、3日間にわたる MOMED FES 2024 という大きなイベントが、横浜ぴあアリーナ MM で開催された。観客も含む会場全体 7000 人で MOMED (図3) や瞑想を行うことにとどまらず、踊りや歌、ファッションショーなど、Happy ちゃんのコミュニティに属している人々を中心に 300 人ほどの素人が舞台にあがる機会が設けられた。



図3 MOMED FES 2024 で会場全体で MOMED をしている様子@横浜ぴあアリーナ MM

MOMED FES に向けて、舞台にあがるメンバー向けに、何度かの合同合宿が開催された。合宿での練習中に転んでけがをしてしまう人も出てきたことをきっかけに、舞台にあがってもしっかりと地に足をつけていられるように丹田ワークが導入された。丹田ワークとは、「丹田を育てる」を合言葉に上丹田（松果体）、中丹田（胸）、下丹田（へそ下）と天地が繋がった自分の中心軸を持って生きること」と、アートセラピストの Namiko Kamitsuji はブログで述べている<sup>v</sup>。Happy ちゃんは物事の動作を始める前に、丹田ワークをすることで、自分の存在とのつながりを思い出すことができ、余分なエネルギーを使う必要がなく、行動量も少なくすむと語っている。

Happy ちゃんが、自身のコミュニティの LIVE 配信で丹田ワークを続けているうちに MOMED 礼法が誕生した。2024年5月25日のことである。正座をして丹田ワークをしながら、背骨を意識して、息を吐くと同時におじぎをし、吸うと同時に起き上がってくるという動作を繰り返す。その数日後、立ち上がる動作も加わり、MOMED 礼法は完成した。MOMED 礼法の解説動画(図4)で、Happy ちゃんは「MOMED 礼法は、身体に無理をさせるのではなく、呼吸の流れ

で繰り返し動作を続けていくものである。呼吸とは全ての始まりを動かしている大なる命の流れであり、(MOMED 礼法は)自分の中の命の流れを感じることができる瞬間である。すなわちそれは、あなたの本質的な部分にタッチできる瞬間である。そのことを MOMED 礼法の意図として動きに入れている。だから、続けていくとマインドが静かになっていく。現代人の情報過多による思考の鳴りやまない声を止めることができる。そして、思考は身体が実現したいことをサポートする役割を担うようになる」と語っている。MOMED 礼法誕生以来、多くの人達が日常に取り入れており、結果として、「望み通りの職場に就職できた」、「メンタルを簡単に落ち着かせる方法を見つけた」、「生きやすくなった」など、SNS 上に多数の声があがっている<sup>vi</sup>。



図4 MOMED 礼法解説の動画<sup>vii</sup>

MOMED 礼法と時を同じくして MOMED ONE も誕生した。これは、MOMED FES に向けての合宿中に実施された「チーム全体のつながりを意識するためのワーク」にその原型がある。MOMED ONE は、他者を感じ、一なる存在となり一体となって動きをとるものである。これまでの MOMED は、基本的に一人での動きであったが、MOMED ONE は、「自分の真ん中を感じながら、リラックスして身体に全てを委ねる」ことで、「自分ひとりではいけない場所へ、多馬力の力を借りて最大能力を発揮することができる」と Happy ちゃんは語っている<sup>viii</sup>。実際に筆者も、これまでに二回 MOMED ONE を体験した。そのうち、2024年7月4日に東京体育館で開催された MOMED ONE には、1000人近い人が集まった。3時間にわたるプログラムであり、前半は、丹田ワーク、MOMED 礼法、瞑想、他者を感じながら歩くといったことが行われ、後半で「すずめの戸締り」(RADWIMPS)での MOMED ONE を参加者全員で行った(図5)。その日初めて出逢った大勢の人達とたった数時間で一つの作

品を創り上げることができることに、筆者を含め一同驚きを隠せなかった。体感として、個が解けて全体が一つになるという感覚であり、終わった後までその余韻は残り心地良かった。終了後には、参加者から、「人とのつながりの感覚を感じる事ができた」、「大勢いても静寂な時間を味わうことができた」、「他のたくさんの方の人生を感じる事ができた」、「まったく疲れを感じなかった」などの声があがった。また、見学していた人からは「まるで一つの生きもののような感覚もあがった。Happy ちゃんは、「丹田ワークで体感をおこし、MOMED 礼法でマインドを静かにした上での MOMED ONE がとても効果的であった」と述べた。



図5 MOMED ONE@東京体育館<sup>ix</sup>

### III. 教員へのアンケート調査と回答結果

このように進化を続けている MOMED であるが、教育現場では、MOMED をどのように活用されたのであろうか？教員のための MOMED に集まった人達はどんな実践をしたのだろうか？それを調査するために、アンケートを実施した。

#### (1) アンケート調査の内容

2023 年の 12 月に立ち上がった「全国の学校に MOMED を！作成会議チーム&教員 MOMED」という LINE のオープンチャットに、2025 年 1 月 24 日に、図 6 の通り、アンケートの依頼の呼びかけをした。

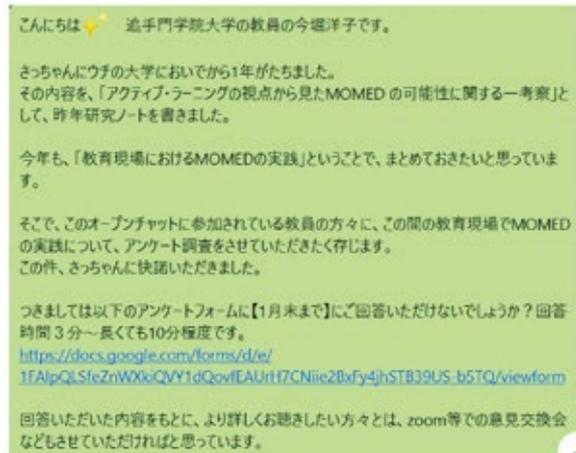


図6 教員向けの MOMED に関するアンケート調査の依頼文

Google フォームで作成したアンケートの項目は以下の通りである。

- ・年齢
- ・性別
- ・教員歴
- ・所属する教育機関
- ・Happy ちゃん主催の THE ALONESS のコミュニティ所属の有無
- ・MOMED の実践の有無
- 〈実践有の場合〉
  - ・Happy ちゃんが来校しての実践か否か
  - ・何年生に対して
  - ・実施した科目
  - ・実施してみて、工夫した点や苦勞した点
  - ・実践した時期
  - ・何人に対して
  - ・どんな MOMED を、どのように実践したか
  - ・実践しての気づき、生徒達やご自身の変化や効果
- 〈実践無の場合〉
  - ・現場で MOMED を実践してみたいか否か
  - ・実践したい場合、どのように？
  - ・実践したくない場合、どうして？

#### (2) アンケート結果

アンケートには 8 名の回答があり、結果は以下の通りとなった。

まず、年齢に関しては、40 代 3 名、50 代以上 2 名、30 代が 1 名であった（図 7）。性別は、1 名男性で 7 名が女性だった（図 8）。教員歴は、10 年以上 20 年未満が 5 名と一番多く、5 年以上 10 年未満、20 年以上 30 年未満、30 年以上 40 年未満がそれぞれ 1 名ず

つだった（図9）。次に、所属する期間は、小学校が4名で、高校が1名、療育、小規模保育室もそれぞれ1名ずつだった（図10）。Happyちゃん主催のコミュニティであるTHE ALONESSには全員が入っていた（図11）。それぞれの教育現場でのMOMEDの実践をしているのが5名で、3名はしていなかった（図12）。そして、Happyちゃんが来校してのMOMEDの実践は1名のみだった（図13）。

また、実施した対象は、幼児年少～年長から、小学校2年生～6年生、高校1年生と幅広かった。次

年齢  
8件の回答

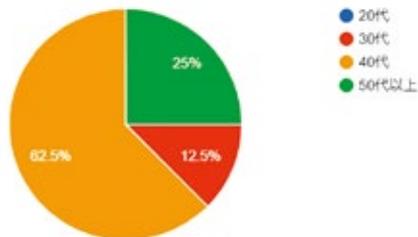


図7 アンケート結果（年齢）

性別  
8件の回答

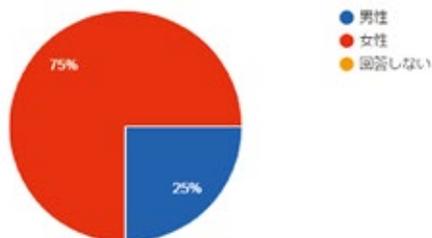


図8 アンケート結果（性別）

教員歴  
8件の回答

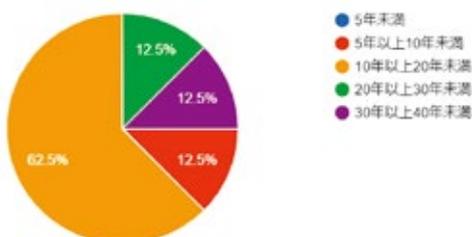


図9 アンケート結果（教員歴）

所属する教育機関

7件の回答

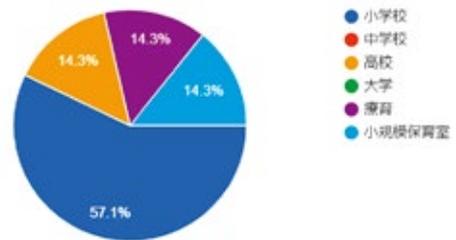


図10 アンケート結果（所属する教育機関）

THE ALONESSのコミュニティに入っていますか？

8件の回答



図11 アンケート結果（THE ALONESSのコミュニティ所属の有無）

あなたの所属している学校で、これまでMOMEDの実践をされたことはありますか？

8件の回答

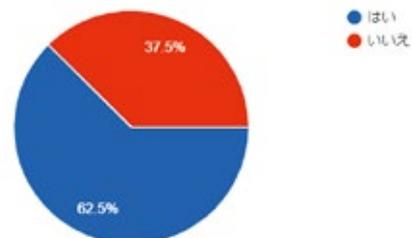


図12 アンケート結果（MOMEDの実践の有無）

実践されたことのある方

Happyちゃんが来られての実践でしたか？

5件の回答

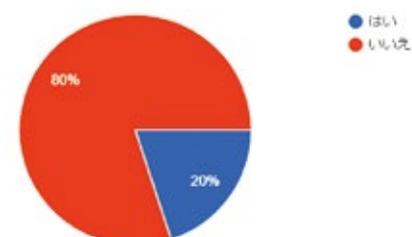


図13 アンケート結果（Happyちゃんが来校しての実践？）

に、実施した科目としては、家庭科、総合的な学習の時間、体育、運動会などだった。実施した時期に関しては、「高齢者の単元の授業」（高校家庭科）、「雨の日で体を動かしたい時」、「ハッピーちゃんの学校訪問の2024年の1月と2月と、それ以前の2週間ほど」（小学校音楽）、「ゴールデンウィーク明けから6月の中旬まで」（小学校運動会）であった。対象人数は、保育コースの12名から学年合同の200名と幅広かった。

「どんな MOMED を、どのように実践されましたか？」という質問に対しては、通常 MOMED、MOMED 体操の他に、以下のような回答も得た。

- ふるさとの MOMED 高齢者の授業の中で行った。MOMED とは紹介せずに高齢者についての学習に入る際に自分ごととして捉え、より身近に、親しみを持って学ぶ土台づくり（感覚づくり）として取り入れた。わたしの祖母（96歳）の生い立ちと背景を紹介した後、みんなも高齢者になったらと想像してここをデイケアに来ていると思って踊ってみよう。曲を一度聴いて歌詞と振りを説明し、みんなで歌い踊る。その後、高齢者の理解を深める学習へと入っていった。
- MOMED 体操、アフリカンダンスを導入にして「FROM NOW ON」「THIS IS ME」「NEVER ENOUGH」の順番で3部作をしました。

更に、「実践してみて、工夫した点や苦勞した点があれば教えてください。」という質問に対して、高校の家庭科での授業の実践では、「授業の流れに自然に取り入れること（MOMED という名はだしていません）個人の考えの押し付けにならないように授業を組み立てること」との回答があった。また、小学校の運動会での実践では、「子どもたちが MOMED を通してこんな姿になって欲しいという意図設定を立ててその意図を関わる先生たちがわかるように説明しました。そこから、子どもたちには体を動かすことが楽しいことを知ってもらうためにアフリカンダンスと MOMED 体操を導入にして動きの意図を伝えました。苦勞したのは、MOMED をどうしても運動会仕様にしなければいけなかったことです。持ち時間があるためその中でできるようにしなければいけませんでした」との回答があった。他にも、体育の授業で、一曲全てを使う勇氣はなかったので一部を使ったという回答もあった。

次に、「MOMED を実践され、気づき、生徒達やご自身の変化や効果など、教えてください。」という質問に対しては、以下のような回答があった。

- MOMED 自体の感想ではないかもしれませんが。みんなが高齢者になりきってやることでどんな風に歳をとりたいか、学習内容に対して優しさや自分ごととしての感想がみられた。祖父母に会えてない子は、会いたくなったり、話しを聞いたり、その人との時間を大事にしたいと答えていた。（高校1年）
- 普段大人しい、言うことを聞いてくれる子ほど、発散していた。暴れん坊ほど、途中で座り込んだりやめていった。（保育園）
- 子供達が、一人一人が人生の主人公なんだと実感できたようです。また、人と比べることなく、思いつき表現する楽しさや、自分は自分のままで良いという安心感や、自己肯定感が上がったと感じます。（小学3年～6年）
- 先生たちにもやってもらいたかったけれど、巻き込めなかったが、MOMED をみて、子どもたちのエネルギーに影響を受けた大人たちは感動してどうやって指導したのか話を聴きにきてくれました。その中で、子どもたちの動きを見て意図を理解できた大人が全員ではないことも感じたのでこちらからの発信や共有はもっと必要だと思いました。合わせて、MOMED を継続することができなかったので取り組みとしてはそこまでなくなってしまって勿体なさが残ります。（小学3年、4年）
- 意図を説明しているとき、自分が楽しくなりました。自分が教員として教えたいことだと思いました。教室で繰り返し、リラックスして流すときに1番効果を感じました。（小学2年）

一方、これまで MOMED を実践したことのないという人の中では、今後、「総合的探求の時間のワークショップとしてやってみたい」あるいは「ライブで感じた周波数を変えて行く体感を子どもたちにも実感してほしいと思います」という意見もあった。

#### IV. MOMED 実践者への電話インタビュー

アンケートの回答者のうち、3名が電話インタビューに応じてくれた。いずれも東京で開催された教員 MOMED（前述）の参加者だった。

##### (1) 福岡の小学校教諭（専任）

MOMED をすることで、子供達が人の顔色をうかがうことなく本質を見せてくれるし、子供達を本気にさせることもできる。担任をしている4年生10歳

は、節目の年でもある。だから、「本当の自分をみつめて、これから生きていこう」という意図をこめて、「THIS IS ME」のMOMEDを選んだ。そして「本当に自分がやりたいこと」、「感じたいこと」、「好きなこと」は何かということに気づいてもらいたいと思った。また英語の勉強もかねて、このMOMEDにした。運動会で導入したため、準備を含めて一か月以上取り組んだので、Happyちゃんに来てもらったのMOMEDを受け入れる土壌はできあがっている。

しかしながら、日常的にMOMEDを導入するのは難しい。運動会の準備期間中は、身体を動かすエクササイズとして昼休みに、他のクラスの生徒も一緒にやっていたが、運動会が終わった後は、それを継続することは、余裕がなくてできていない。

また、教育現場の根底で、教員達が本音を見せることができず、教員達が疲弊してしまっているのが大きな問題である。どうしても、先生モードになってしまうと本音とずれてしまう。東京で開催された教員MOMEDの意図がそうだったように、教員達で、「私は最強」などのMOMEDをやり、皆でエネルギーをまわし、大人が輝く姿を見せることが、子供達にとって何よりの学びになると思う。教員の中には、運動会での生徒達のMOMEDを見て、「あのダンスがすごかった」と感じてくれた人もいたので、MOMEDに関心をもってきている教員も少なくないはずである。

また、運動会という保護者も見えてくれる場であったので、事前にMOMEDについて伝えておければ良かったという反省点もある。教頭もMOMEDに理解があるので、MOMEDのモデル校になりたいと思っている。今年（2025年2月）に体育の授業参観があるので、子供が親にMOMEDを教えて親子で一緒にMOMEDをする授業にしたいと思っている。また、来年度の運動会でもMOMEDを取り入れたいと思っている。

## (2) 福岡の高校教諭（非常勤・家庭科）

教員MOMEDに参加して、情熱をもっている多くの教員との出会いもあり、とても感動したので、MOMEDの実践を試してみたいと思った。

担当している家庭科の中でどうやって授業に落とし込めば良いか試行錯誤をした。今の家庭科は、「人生100年時代をどう生きるか」というのも大きなテーマとなっている。そのために、家族の中の自分、社会の中の自分といった自分を知ることや、心を豊かにす

ること、自立のための衣食住、あるいは保育であるとか、高齢者のケアなども含まれている。所属する高校（女子高）には保育コースがあり、その中の高齢者の単元がある。あこがれの存在をつくることも大切であり、自分もいずれそうなるのだから、自分事としてとらえてほしいと思った。そのために、「ふるさと」のMOMEDを導入した。自分の95歳になる祖母の生い立ちについてもふれた。そして、生徒達のおじいちゃん、おばあちゃんへの想いを馳せてもらった。感想としては、「今まで生きてきて良かった」、「今友達ということが大事」、「おばあちゃんと話がしたくなった」、「人生を長く考えることができた」というものがあった。

MOMEDが生み出された当初は、Happyちゃんのコミュニティで盛り上がっていても、自分は関心を向けていなかった。けれど、2023年の秋に、豊洲ピットで開催された生まれ変わりのワークを体験したことで、自分も生徒達に伝えられるものがあるのではないかと思った。それ以降、生徒達への接し方も変わった。教員MOMEDの際に、福岡で熱心に取り組んでいる小学校の先生（前述）に出逢い、福岡で一緒に盛り立てていこうと意気投合した。ただ現実には、自分は現在非常勤で余裕があるが、常勤の先生達はとても忙しく、意思疎通が難しく、疲弊してしまっている。「私はこれがやりたい」ということを口に出すこともできず、業務や親からのクレームなどの押し付けがおきている。一方、両親との関係から自分は見られていないと承認欲求が強い生徒達も多い。今の時代、高校の授業はCMと同じだと感じている。生徒達に選択肢がなく、見たくないものも見せられたり、聴きたくないものも聴かされる。

今後は、保育コースの授業全体として、MOMEDだけでなく、そうとはいわずにHAPPY理論のエッセンスを組み込んでいきたいと思っている。Happyちゃんの訪問はもちろんだが、MOMEDや50歳以上のアイドルチームが、学校に訪問に来てくれるのも良い。また、学校の研修にMOMEDを取り入れ、教員達にやってもらうのも良い。また、丹田ワークとMOMED ONEを、新学期が始まった段階で、クラスのチームビルディングをするためのツールとして取り入れるのもとても効果的なのではないかと感じている。個としても大切にされると同時に、集団として動くことの凄さも体験してバランスを取ることが重要だと思う。

### (3) 東京の小学校教諭（非常勤・音楽）

これまでに、Happy ちゃんには二度訪問してもらった。6年生で学級崩壊をしているクラスがあり、そのクラスを臨時に担当していた副校長が、MOMED を体験して「人生が変わった」と涙を流して語った。管理職になり、心の勉強はしていたものの、何事にも冷めた目で向き合っており、本音で子供達や教員とつながることができずにいたが、MOMED を通して、生身の人間として、人と向き合うことを初めて体感した。崩壊しているクラスであるが、笑顔で卒業してもらいたいという想いもあり、子供達からの要望もあり、Happy ちゃんに二度目の訪問をお願いした。

3年生から6年生の200名の生徒が丹田ワークやMOMEDを体験し、特に二度目の訪問では、体育館でのミニライブも開催された。それによって、多くの生徒達はHappyちゃんのファンになった。音楽室には、今でもHappyちゃんのアクリルスタンドが飾ってある。校長もMOMEDに理解を示しているので、来年度もぜひ来てもらって、MOMEDを体験したことのない生徒達に向けてもやってもらいたいと思っている。また、副校長がこの春から別の学校の校長になるので、きっとその学校にもHappyちゃんを呼んでのMOMEDが実現するだろう。

Happyちゃんによる丹田ワークやMOMEDを通して、生徒達は、「自分は自分で良い」、「人と比べなくても良い」、「世界は自分でつくることができる」といったことが伝わった。

一方、保護者や教員の中には、HappyちゃんやMOMEDに関して懐疑的な人達もおり、教育委員会に苦情もあがった。MOMEDの中でのある動作が、教育現場でふさわしくないというのがその理由であった。影響力も大きいだけに、当然それを批判する人達は登場するが、生徒も教員も自ら楽しんでいけば、MOMEDは教育現場に間違いなく広がっていくと確信している。

MOMEDとは、単なるダンスではなく、ヒトが奥底にもっているものに光をあて表現するものである。小学校でのMOMEDはとても有効である。なぜなら、低学年であればあるほど子供達は純粋であり、恥ずかしいということもなく、頭で考えることもなく、MOMEDがダイレクトに心にも身体にも入っていくからである。実は年を重ねた高齢者も同じことが言えるかもしれない。

今回、大崩壊しているクラスの生徒達もMOMEDに接した。崩壊しているということはエネルギーが

有り余っているということでもある。皆と一緒にやらずにふざけていたが、あの場において、動きを目で追ってはいたので、心には残っているだろう。いつかMOMEDが世界基準になった時、きっと思い出してくれるだろうと思う。今回、Happyちゃんは、生徒達にMOMEDという種をまいてくれたと思っている。

## V. 教育現場での MOMED の実践の可能性

アンケートや電話インタビューの結果から、教育現場でのMOMEDの期待、可能性は極めて大きいことがわかった。実際にMOMEDを実施してみると、保護者の中から批判の声はあっても、生徒はもちろんのこと教員の中にも関心を示すだけでなく、人生が変わってしまった教員もいることがわかった。けれども、現場の教員だけでMOMEDを実施するということは負担がとても大きい。理想は、Happyちゃんに訪問してもらうことだが、そうでなくても、全国に大勢いるMOMEDのクラスを開いている人達と連携すれば実現性は高まる。

また、開催された教員MOMEDの趣旨がそうであったように、忙しすぎて疲弊してしまっている教員のためのMOMEDが急務であると、電話インタビューした3人全員の共通した意見だった。そのため、前回同様、教員が一同に集まったのHappyちゃんによる教員MOMEDの開催はもちろんのこと、学校の教員研修にMOMEDを導入していくという方法もある。

更に、丹田ワークとMOMED ONEを、新学期の最初に組み込むというのは、MOMEDよりも更に導入しやすく、効果も大きいと思われる。見ず知らずの1000人の大人が集まって、一つになれた体感ができたのであるから、30人のクラスで試す価値はある。その際も、現場の教員だけでやるのではなく、MOMED ONEの経験がある人がサポートに入って誘導する方がより現実的であろう。

## VI. おわりに

昨年（2024年1月）、Happyちゃんに訪問してもらい、授業でMOMEDのワークショップを実施してもらった。その時のHappyちゃんの学生達に真剣に向き合う姿と、学生達がそれに真摯に応じる姿に感動したことから、「MOMEDの教育現場での可能性」をテーマとして持ち始めた。この1年でも、MOMED

は進化し、Happy ちゃん自身もどんどん進化をとげている。MOMED の教育現場での可能性は無限大であり、教員 MOMED に全国から 100 名がすぐに集まるように、MOMED を実施したい教員も多い。実現するには、日々の業務に追われてしまっている教員をサポートする形で、外部の力を借りることが重要である。Happy ちゃん自身も、今年も学校を訪問したいという意味を示してくれているので、生徒だけでなく、同時に教員に向けての MOMED を実施するのがより効果的だろう。教員 MOMED を受けた教員が、生徒達に、そして生徒達から保護者にと MOMED が広がっていけば、教育現場にも家庭にも明るい兆しが見えてくるだろう。

#### 参考文献

- i 今堀 洋子, 2024 「アクティブ・ラーニングの視点から見た MOMED の可能性に関する一考察」追手門学院大学地域創造学部紀要, 第 8 号, 1 頁から 8 頁
- ii Multidimensional Art Therapy School <https://www.namiko-kotodama.net/> (2025 年 2 月 16 日参照)
- iii YUMIKO ONO II CREATOR のインスタ <https://www.instagram.com/p/C2zBgvYSVfV/> (2025 年 2 月 15 日参照)
- iv Let's モメッド MOMED TV <https://momedtv.net/index.html> (2025 年 2 月 15 日参照)
- v Multidimensional Art Therapy School <https://www.namiko-kotodama.net/> (2025 年 2 月 16 日参照)
- vi MOMED 礼法の意図と効果 <https://ameblo.jp/harukazemina/entry-12855864493.html> (2025 年 2 月 16 日参照)
- vii MOMED 礼法 (MOMED REIHOU) 【意図と動きの説明・字幕入り】Happy ちゃん <https://www.youtube.com/watch?v=-T2g9VRBV3M> (2025 年 2 月 16 日参照)
- viii sachitakekoshi.0904 のインスタ [https://www.instagram.com/p/C7gVpvJS0UI/?locale=ja\\_JP](https://www.instagram.com/p/C7gVpvJS0UI/?locale=ja_JP) (2025 年 2 月 15 日参照)
- ix ☆クセになる MOMED ONE♡ <https://ameblo.jp/kagayakinowa/entry-12858549734.html> (2025 年 2 月 16 日参照)

## 生理の貧困への取り組みの課題と展望

——学生による「追大白い羽根プロジェクト」の事例から——

長 町 理恵子

### I. はじめに

「生理の貧困」とは、経済的な理由で生理用品を購入できない女性がいるという状態（厚生労働省、内閣府）である。社会課題として「生理の貧困」の経済・社会への影響が無視できないという認識が高まり、政策対応も進んでいる。

日本で、「生理の貧困」が知られるようになったきっかけの1つは、任意団体「#みんなの生理」が2021年3月4日に公表した「日本にも「生理の貧困」5人に1人の若者が「金銭的理由で生理用品を買うのに苦労した!」というオンラインアンケートの中間報告である。この調査は、2021年2月17日から高校生以上の学生に対して実施したものである。入手困難な理由として、コロナ禍で収入が減ったこと、外出自粛や店舗の時短営業などが明らかになり、就業や生活が厳しい女性たちの存在が顕在化した。

「生理」は、女性特有のもの、恥ずかしいもの、オープンに語る内容ではないという考え方や固定観念があったが、少しずつ変化がみられる。主要な新聞誌面に「生理の貧困」という表記が登場するようになったのは、多くは2021年以降<sup>1</sup>である。近年、「生理」をテーマに取り上げたコミック「ツキイチ! 生理ちゃん」<sup>2</sup>やドラマ「生理のおじさんとその娘」<sup>3</sup>などの登場も、生理を公の場で語ることを後押ししたと考えられる。

本稿では、IIで「生理の貧困」に対する、国・地方公共団体、企業、学校の取り組みについて整理し、III、IVで、本学学生が大学内トイレに生理用品を無償設置し、「生理の貧困」という社会課題解決を実践する「追大白い羽根プロジェクト」の活動を紹介する。最後に、取り組みの意義、今後の課題と展望を考察していく。

### II. 「生理の貧困」への取り組み

#### 2-1. 「生理の貧困」の動向

「生理の貧困」を取り巻く世界の動向について、水無田（2021）は、2020年11月にスコットランドで生理用品の無償提供を決定したこと、生理用品には課税されない国が複数あることを取り上げ、日本の取り組みの遅れとコロナ禍の女性の経済的ダメージが大きいことを懸念する。日本でも、男女格差を埋めるために、生理用品の無償化ないしは課税撤廃<sup>4</sup>が検討されるべきだと指摘する。

厚生労働省（2022）「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査<sup>5</sup>」によると、2020年2月頃以降、生理用品の購入・入手に苦労している人<sup>6</sup>は、18～49歳の女性全体の8.1%であった。若年層で苦労している割合が高く、18・19歳で12.9%、20代で12.7%、30代で8.6%となっている<sup>7</sup>。公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン（2021）「日本のユース女性の生理をめぐる意識調査」では、15～24歳の女性2,000人を対象に調査を実施した。「何らかの理由で購入や入手をためらったり、購入できなかった」と回答した理由別にみると、「生理用品が高額だから」が179人（9.0%）、「収入が少ないから」が224人（11.2%）、「自分で買うのが恥ずかしい」が126人（6.3%）などとなっている。複数回答のため留意が必要である。いずれの調査も対象年齢の違いや調査時期が異なるため、単純比較はできないが、日本でも一定数、経済的な理由で生理用品の入手が困難な状況にいる女性の存在が可視化された。

#### 2-2. 国・地方公共団体の取り組み

「生理の貧困」に対する公的機関の取り組みが進んでいる。国の施策として、2021年6月に公表された「経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）」では、女性活躍のために「生理の貧困」への支援の取

り組み推進の必要性が明記された。さらに女性版骨太の方針である「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」では、生理の貧困は、「女性の健康や尊厳に関わる重要な課題」だと指摘している。地方公共団体による女性に寄り添った相談支援、地域女性活躍推進交付金による生理用品の提供、地方公共団体の取り組み状況の調査の実施などについて、具体的に記された。前述の＃みんなの生理のアンケート結果が国会で取り上げられたことも推進力となったと言えよう。

国の方針を受けて、地方公共団体が「生理の貧困」に取り組む財源として、交付金の他、独自に予算措置をしている場合、防災備蓄から生理用品を無償提供、企業・住民の寄付などを活用した事例がある。生理用品の提供方法は、社会福祉協議会・教育委員会との連携、民間事業者と協定を締結し無料のナプキンディスプレイの設置など、継続的な支援体制を構築する例もある。また生理用ショーツを提供する事例や、学校などの個室トイレへの生理用品の設置も増加しているという。

内閣府「「生理の貧困」に係る地方公共団体の取組」をみてみよう（図表1）。2021年は、骨太の方針を公表する前後で2回調査しており、わずか2カ月の間に、取り組みを実施している地方公共団体数が255から581と2倍以上となった。この時期「生理の貧困」への注目度が高かったことが伺える。地域女性活躍推進交付金などを活用している事例も増えている。2024年10月1日時点で、全国の市区町村1,718（北方領土

の6村を除く）に東京都特別区23を加えると1,741団体、第5回調査で取り組みをした地方公共団体は926<sup>8</sup>であり、半数以上の団体が、「生理の貧困」への取り組みをしていることがわかる。

### 2-3. 企業の取り組み

次に企業の取り組みをみてみよう。「フェムテック（Femtech）」という言葉が聞かれるようになった。女性（Female）と技術（Technology）を組み合わせた造語で、デンマーク出身の起業家アイダ・ティン（Ida Tin）がつくったといわれている。生理や妊娠などに関する女性の悩みを解決し、女性の健康を支える商品やサービスを指す。欧米で先行し、日本でも2019年頃から新聞などで取り上げられるようになり、認知度が高まっている。

フェムテックは、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の17の目標のうち、3「すべての人に健康と福祉を」、5「ジェンダー平等を実現しよう」に直結している。長時間労働の見直しや健康経営の視点からも、働く女性の職場環境整備の必要性が注目されており企業の関心も高い。経済産業省（2024）によると、女性特有の健康課題のうち「月経随伴症」による労働損失等の経済損失は約5,700億円と試算されている。企業がフェムテックに取り組むのは、経営戦略としても重要であるととらえているからだ。「生理の貧困」への企業の取り組みは、フェムテックの一環といえる。今後、フェムテックの市場規模は拡大すると予想されている。

以下、生理用品を製造販売する企業、生理用品の無償提供を手がけるベンチャー起業の事例をみてみよう。

#### (1) 花王株式会社の事例

花王株式会社は、生理用品を製造販売しており、2022年から「職場のロリエ」というプロジェクトを実施している。これは、花王が推進する日本初の「ナプキンの備品化プロジェクト」であり、2024年12月末時点で、導入企業数が300社に達したという。トイレットペーパーと同じように、職場のトイレにナプキンを備品として設置することを目的とし、突然の生理への不安を軽減し、働きやすい職場環境を目指す。花王から専用ボックスが無償提供され、ナプキンは各企業が購入し社内に設置するという活動である。

同社が全国の20～30代の働く女性500人を対象に2022年に実施した「仕事×生理の調査結果」からは、生理について悩みがある人は6割、そのうち生理中の

図表1 「生理の貧困」への取り組みを実施している地方公共団体数

調査回	調査年月	予算措置・防災備蓄・寄付など	交付金活用
第1回	2021年5月	255	—
第2回	2021年7月	581	76
第3回	2022年7月	715	84
第4回	2023年7月	779	221
第5回	2024年10月	811	164

（注1）取り組みの「実施を検討している」数も含む。

（注2）「予算措置・防災備蓄・寄付などによる独自の取組」と「交付金を活用した取組」の両方実施している地方公共団体もあるため、両者の合計は実際の団体総数より多い延べ団体数となっている場合がある。

（注3）市区町村の取組に加え、県が調達した生理用品を管内市町村に配分し配布等の都道府県が実施主体となる取組も含む。

（資料）内閣府「地方公共団体の取組」第1～5回調査から筆者作成

業務効率が下がると感じている人は8割、職場で生理への理解を得られないと感じている人は4割となっており、生理に関する悩みや不安が読み取れる。導入企業からは、「継続してほしい」「予備がない時に、すぐ助かった、安心感があった」「男性にとっても、生理を理解するきっかけになった」といった声が届いているという。

「職場のロリエ」の取り組みは、女性への支援だけでなく、男性も含めた職場全体の理解と意識を高めることに貢献していると考えられる。

## (2) オイテル株式会社の事例

オイテル株式会社は、ジェンダーギャップという社会課題を解決したいと考える男性4人が2016年に起業した会社である。トイレットペーパー同様に無料で生理用品が常備される世の中をしたい、という願いから生まれた事業を、ビジネスを通じて実現したのである。OiTr（オイテル）は、「商業施設・オフィス・学校・公共施設などの個室トイレに、生理用ナプキンを常備し無料提供するサービス」である。日本初のサービスであり、そのしくみは、個室トイレの中に設置しているディスプレイに、専用アプリをダウンロードしたスマートフォンをかざすことで、生理用ナプキンを1枚、誰でも無料で受け取ることができる、というものだ。

なぜ無料で提供できるのだろうか。それは、企業から提供される広告費でまかなっているからだ。トイレの個室に入り、便器に着座するとディスプレイにサイネージ広告が流れるしくみである。利用者が広告をみることで、ナプキンが必要な人に行き届く。

導入企業の視点では、企業の社会的責任（CSR）や福利厚生の一環として、急な生理への対応や不安の解消、女性社員の健康課題の解決やパフォーマンス向上が期待されている。また、広報の1つのツールとして、OiTrに広告を出すことが生理の貧困やジェンダー平等などの社会課題解決への貢献となること、社会課題に取り組む企業というイメージ向上につながるなど期待される点だろう。

2つの企業事例から、「生理」に企業が関わることには、個人、企業、社会のメリットがあるといえる。個人では、急な生理の不安の軽減、トイレットペーパー同様に生理用品を利用できる点がメリットとなる。企業では、先述した点に加え、女性の仕事のパフォーマンスとモチベーションの向上によって職場全体の生産性向上を期待できる点がメリットと言える。

こうした取り組みによって生理に対する男性社員の理解と意識が高まることは、企業以外でも家族への思いやり、生理が女性だけの課題ではないという社会全体の認知の高まりにつながる。これが社会へのメリットといえよう。

## 2-4. 大学の取り組み

小中学校、高校、大学まで、学校の女子トイレに生理用品を無償提供する取り組みも増えている。本稿では関西の大学での取り組みをみていこう。

### (1) 龍谷大学の事例

2021年9月、関西で初めて龍谷大学が、学内トイレの個室に生理用品の無償提供を開始した。龍谷大学では前述のオイテル株式会社と連携協定を締結し、OiTrを導入している。きっかけは、2020年11月に開催された「龍谷大学社会起業家育成プログラム2020」で、チーム「生理についての知識で生きやすい社会をつくる」による生理に関する情報発信サイト構築のアイデアが「学長賞」を受賞<sup>9</sup>したことだ。この学生は、生理痛が辛い時に婦人科でピルを処方された経験から、生理に関する情報の不足、予想以上に多くの人が苦しんでいること、日本で生理への理解が進んでいないことへの問題意識から、生理をテーマに設定したという（SDGsゼミリポート）。

2021年6月には、学内で「生理の貧困を解消するためのワーキンググループ」が設置された。学生へのヒアリング調査から、経済的に困窮していても、生理用品を節約したいという意向や、急な生理の時にトイレットペーパーを代用している、といった回答が得られたという。これらの結果を受けて、「生理の貧困」の解決はもちろん、快適で安心なキャンパスライフの提供をめざし、OiTrの導入が開始した。

### (2) 大阪大学の事例

大阪大学の「MeWプロジェクト」では、「生理用品の無償提供用のディスプレイの開発・設置の実証実験を通じて、日本における月経の諸課題についての研究」が実施されている。MeWプロジェクトは、企業と連携して、独自開発した専用ディスプレイを学内に設置し、生理に関する研究、情報発信などの活動をしている。開発にあたっては、平常時の学校だけでなく、被災地に設置することも想定していたため、どこでも設置でき、衛生的であり、防災備蓄品としてストック・搬送の利便性、利用後の廃棄のしやすさ、停

電に影響されない、などの点が考慮された。また、無償提供される生理用品は、ナプキン2種類とタンポンの3種類となっている。タンポンの利用が一般的な国もあり、多文化共生の観点から取り入れたという。

2021年9月から、MeWプロジェクトを実施する大阪大学人間科学部棟内のトイレにディスペンサーを設置し、2022年2月から、大阪大学全キャンパスのトイレ内で生理用品の無償提供が本格開始している。

学外では、2024年1月1日に発災した能登地震でのディスペンサーの設置活動、親子向けの生理を学ぶ実験教室の開催などがある。2025年4月から開幕する「大阪・関西万博」内の複数のパビリオンでディスペンサーを設置して生理用品を無償提供し、ウェルビーイングの向上を目指す活動にも取り組む（大阪大学、2024）。生理の課題に関する学外での活動と支援が広がりを見せており、研究成果も期待される。

### Ⅲ. 追大白い羽根プロジェクトの取り組み

「生理の貧困」に関する追手門学院大学における「追大白い羽根プロジェクト」の取り組みをみていく。

#### 3-1. プロジェクトの概要

##### (1) プロジェクト立ち上げ

「追大白い羽根プロジェクト～生理の貧困解決します～」は、学生が「2023年度追大WILプログラム奨励金プロジェクト」に応募し採択され、WIL奨励金で運営している活動である。学内の女子トイレに生理用品の無償配布ボックスを設置するプロジェクトで、週1回、学生が補充活動をしている。学生代表（当時経済学部3年、宮本さつき）の「生理用品をトイレットペーパー同様に手に取ることができるように」との思いから、生理用品の入手が困難な学生に生理用品を1人でも多く手に取ってもらい、学内での生理の貧困を解決したいと、学生が中心となりプロジェクトがスタートした。本学のWIL(Work-Is-Learning)とは、主体的に学び、協働して問題解決にあたる本学独自の学修スタイルのことであり、学生の主体的な学びの場を提供しているものである。

代表学生は、2年生秋のゼミ選考の研究室訪問時、すでにプロジェクトの構想をもっており、3年生のゼミ開始後すぐに、WIL奨励金プロジェクトに応募した。一人暮らしの女性だったら、コロナ禍でアルバイトのシフトが減って収入が厳しくなると、生理用品の購入が後回しになると感じ、「生理の貧困」を社会問

題としてとらえるようになったと、追大サブチャンネル(YouTube)のインタビューで振り返っている。多感な高校3年生でコロナ禍を経験し、当時から「生理の貧困」への問題意識は持っていたと思われる。筆者のゼミでは、学生の関心に応じて研究テーマを決め、社会課題解決に向けて、自ら行動することを推奨・サポートしており、筆者は本プロジェクトの担当教員として関わっている。

##### (2) プロジェクトの運営

プロジェクトの2年間の活動は、図表2の通りである。WIL奨励金プロジェクト採択後は、2023年秋学期からの開始を目指し、夏休み期間に生理用品を収納・設置するボックス、生理用品の選定、ポスター作成など準備を進めた。10名のメンバーからスタートし、メンバーの得意分野を活かして役割分担をした。その後男子学生もメンバーに加わり、女子トイレには入れないが、生理用品の段ボールの学内の移動、安威から総持寺へキャンパス間の運搬、Instagram開設・運営などを担当し、コアメンバーとなっていた。

当初、生理用品の無償配布は、安威キャンパスだけで実施する計画だったが、WIL審査委員およびWIL事務局から、女子学生は総持寺キャンパスの方が多く点をご指摘いただき、総持寺キャンパスでの設置も決めた経緯がある。実際に活動を始めると、総持寺キャンパス1階のトイレは在庫ゼロ<sup>10</sup>になっていることが多く、場所による消費量の違いも明らかとなった。図表3は、実際に学内に設置しているボックスである。上蓋の裏に在庫管理表を貼り付け、学生が補充の際に記録を残す工夫がされた。これも学生のアイデアである。もちろん1人でこうしたアイデアが出てくるわけではなく、どうしたら誰が補充してもわかりやすく在庫管理できるかを議論した結果である。

設置場所、設置方法については、管財課職員の立ち合いのもと検討を重ね、現在の場所に落ち着いた。申請時には、OiTrの導入も検討したが、当時は紛争など世界情勢の影響でコンピューター部品が不足しており、OiTrのディスペンサーの供給が中止となっていた時期であり、本学では導入を見送った。WIL事務局と相談の上、シンプルだが確実な方法として生理用品ボックスの設置から開始した。OiTrは、トイレの個室によってはスマホの電波が届きにくく利用できなかった、という他大学での実証事例もあるようだ（遠藤、2023）。結果として、運用面でも容易であり、経済面では電気代がかからず、継続性のあるしくみに

図表2 「追大白い羽根プロジェクト」主な活動

活動日	キャンパス・場所	活動種類	活動内容
2023年5月	安威	エントリー	「WIL 奨励金プロジェクト」応募
6月	安威	審査	「WIL 奨励金プロジェクト」採択
7月	安威	活動開始	WIL「追大白い羽根プロジェクト」活動開始
8月	安威	準備	生理用品収納ボックス・生理用品の選定
2023/9/6	安威	設置場所検討	管財課の職員の方の立会いのもと、学内のトイレを視察し、ボックス設置場所を検討。学内調整
9月	安威	準備	生理用品ボックスの設置準備（ポスター作成、Instagram開設など）
10/3	安威	設置	生理用品無償提供開始。ボックス設置（7カ所）、ポスター掲示
10/17	総持寺	設置	生理用品無償提供開始。ボックス設置（12カ所）、ポスター掲示
11/13	総持寺	補充	総持寺・ナプキン使用量累計1,000枚突破
11/15	安威	視察受入・意見交換	花王「職場のロリエ」のご担当者が来学し、本学の生理用品のボックスの設置を視察、意見交換
11/29	安威	補充	安威・ナプキン使用量累計1,000枚突破
12/22	安威	取材	WILパンフレット取材
2024/1/30	安威・総持寺	集計	2023年度秋学期 ナプキン使用量 安威・使用量累計2,256枚 総持寺・使用量累計4,225枚
2/3～4	茨木市男女共生センター	プレゼン、ワークショップ	茨木市男女共生センター「ローズWAMまつり」に参加。オープニングリリーススピーチでプレゼン（3日）、ワークショップ開催（4日）、ポスター掲示（3、4日）
2/8	龍谷大学	視察訪問	関西で初めて生理用品無償配布を行った龍谷大学を訪問、OiTrの視察。ご担当者とは意見交換
2/16	総持寺	プレゼン	WIL AWARDS 2023で活動報告をプレゼン。最優秀賞受賞
4月	安威・総持寺	所属変更	2024年度、成熟社会研究所に所属して活動継続
4/5	安威	取材	追大サブチャンネル（YouTube取材、広報課）、5月公開
6/20	総持寺	広報	成熟社会研究所「しそちぎりワークショップ」でチラシ配布
7/4	総持寺	プレゼン	留学生らが集まるO.E.L（Otemon Equality League）サークルのイベントにて活動発表
7/9	安威	プレゼン	長町ゼミ2、3年生に活動内容を説明、広報
7/15	安威・総持寺	集計	2024年度春学期 ナプキン使用量 安威・使用量累計2,501枚 総持寺・使用量累計3,931枚
7/20	総持寺	オープンキャンパス	オープンキャンパスで高校生にプレゼン、活動報告
8/22	大学HP	広報	WILレポート掲載（大学サイト）
10/8	安威	活動説明・相談	学友会追風運営委員会（追風）3役・学生支援課に向けた活動説明。活動継続のための予算措置の要望・相談
10/23～25	安威・総持寺	活動説明	追風学部クラス連合大会で継続を提案、活動説明。11月補正予算が決定
10～11月	オンライン	アンケート	学内アンケート実施
2025年1月	安威・総持寺	引継、移動	引継、メインキャンパス移転に伴い在庫を総持寺に移動

（注）学生の活動報告等から、筆者作成

(a) 生理用品ボックスをトイレ個室に設置



(b) 上蓋の裏の在庫管理表

日付	品名	数量	備考
10/1	ナプキン	10	
10/2	ナプキン	10	
10/3	ナプキン	10	
10/4	ナプキン	10	
10/5	ナプキン	10	
10/6	ナプキン	10	
10/7	ナプキン	10	
10/8	ナプキン	10	
10/9	ナプキン	10	
10/10	ナプキン	10	
10/11	ナプキン	10	
10/12	ナプキン	10	
10/13	ナプキン	10	
10/14	ナプキン	10	
10/15	ナプキン	10	
10/16	ナプキン	10	
10/17	ナプキン	10	
10/18	ナプキン	10	
10/19	ナプキン	10	
10/20	ナプキン	10	

図表3 「追大白い羽根プロジェクト」のボックス

(注) メンバーによる撮影

なったといえる。

### (3) プロジェクトの継続

WIL 奨励金は、2023 年度単独の資金であるため、2024 年度は WIL 活動としての継続が難しい状況があった。そこで、2024 年度は、「追大白い羽根プロジェクト」は、本学の成熟社会研究所に所属し活動を継続している。WIL 奨励金のような豊富な運営資金はないため、生理用品購入のための予算措置が課題となった。この点について、学内の各部署の職員の方々と議論を重ね、2024 年 10 月、学生支援課を通じて、学友会追風運営委員会（追風）に学生から議案として提出した。その後、学部クラス連合大会で、活動の必要性と継続を提案し、クラス代表の学生に説明の機会をいただいた。同時に学生にアンケートを実施、11 月に学友会追風総会にて学友会費の補正予算が認められ、継続が可能となった。

継続の危機にあった中、本学職員の方々に相談した際、「社会的にも意義のある活動だから、学生に活動を続けてさせてあげたい」と、前向きに検討いただいた。学生からの要望、発信を受け止めていただいたこと、継続に向けた具体的なアドバイスをいただいたことは、目的を実現する際に、説得力のある資料作成、説明、提案、連携がいかに重要か、学生の学びにもつながった。

### 3-2. 学内外での交流、活動

「追大白い羽根プロジェクト」は、学内外でプレゼン、視察での意見交換など、活動の場に恵まれた。

#### (1) 学内での活動

学内における最大の活動成果は、2024 年 2 月 16 日に開催された「WIL AWARDS 2023」で活動報告をプレゼンし、「最優秀賞」を受賞したことだろう。真銅学長、副学長、交友会会長を前に、「生理の貧困」への取り組みと、その重要性をプレゼンした。本プロジェクトの最優秀賞の受賞は、本学におけるジェンダー平等の取り組みの推進を意味しているだろう。



図表4 2023 年度 WIL AWARDS 「最優秀賞」受賞

(注) 2024 年 2 月 16 日、総持寺キャンパスにて

本プロジェクトには、経済学部だけでなく他学部の学生も男子学生も参加している。女子学生だけではなく、男子学生も一緒に活動している点に驚かれるが、先入観のない若者の柔軟さが表れている。追大サブチャンネルのインタビューに、男子学生も出演しており、活動に参加するまでは「生理の貧困」について考えたことはなかったこと、荷物を一緒に運んでトイレの前で待機しているが、生理用品の利用が多かった場合は、補充のやりがいがある、と答えている。女子トイレに入れないこと以外、活動に男女の違いは関係ない。「生理の貧困」が女性だけの課題であると考えがちだが、このテーマに向けて男女で一緒に活動することに意味があり、お互いの理解が深まることを、間近でみることとなった。これこそがジェンダー平等の実現に近づいていると実感した。

この点は、世代間の意識の違いもあるだろう。現大学生は、高校生の家庭科の授業は男女共修となっている。最新の学修指導要領では、「多様性」への理解の重要性が明記されており、こどもの頃から LGBTQ

といった言葉の認知度も高く、「生理の貧困」という言葉にも、中高年の世代ほど抵抗はない。大王製紙(2020)が16～65歳の男女を対象にした調査でも、10～20代の若年層男性は生理への理解意欲が高い、という結果が示されている。本プロジェクトの開始後、他の教員から筆者に寄せられるコメントも、賛同するものから反対ではないが戸惑いを示すものまで多様であったことは興味深い。

この他、ゼミ、追風、留学生らが集まるO.E.L.(Otemon Equality League)サークルのイベントなどで活動を発表し、学内での認知の拡大に努めた。

## (2) 学外との交流

本プロジェクトの活動を通して、企業や自治体の方々との交流、意見交換の場が得られた。また2024年7月のオープンキャンパスで高校生に向けたプレゼンも実施した(図表2参照)。

2023年11月、前述の花王の「職場のロリエ」の担当者が安威キャンパスを訪問、意見交換が実現した。「職場のロリエ」の取り組みについて代表学生が問い合わせたところ、学生からの問い合わせは初めてだと驚かれ、関心を持っていただいたのがきっかけだ。キャンパス内のトイレを視察いただいたところ、「追大白い羽根プロジェクト」は「職場のロリエ」と考え方は同じであり、継続してほしいとコメントいただいた。また、清掃員ではなく学生自身で生理用品を補充している点を評価いただき、学生の自由な発想でやりたいことを実現する大切さ、今後の継続への助言もいただき、貴重な機会となった。

2024年2月3、4日、茨木市男女共生センター「ローズWAMまつり」に参加し活動報告をした。代表と副代表の学生による「オープニングリリーススピーチ」でのショートプレゼン、「ワークショップ」開催、ローズWAM1階でポスター掲示と、2日にわたって茨木市の市民の皆さんと交流した。ワークショップでは、活動継続のアイデアについて意見交換し、男子学生のワークショップ参加に驚かれた。男子学生の参加に驚かれること自体、女性自身も「生理の貧困」が女性だけの問題であるという先入観や固定観念が強いことを感じる。

2024年2月8日、関西で初めて生理用品の無償提供を実施した龍谷大学を視察で訪問し、意見交換した。龍谷大学の取り組みは先述した通りであり、学内にOiTrが設置されているのは壮観だった。OiTrの運用面でのメリットや苦労されている点も共有させてい

ただき、本学の取り組みについてもコメントいただいた。方法は違うが、生理用品の無償提供という同じ取り組みをしている思いや課題を共有できたことは有意義な機会となった。本学はOiTr導入ができない時期だったため、生理用品のボックスを設置した経緯があるが、ボックスのメリットを再認識できたことが大きな収穫だった。

## IV. WIL 活動からの学びと今後の課題

### 4-1. WIL 活動からの学び

以上、「追大白い羽根プロジェクト」の活動内容を概観した。2年目の実施には、予算措置というクリアすべき課題もあったが、多くの教職員のご支援で活動を継続でき恵まれた環境を有難く思う。プロジェクトの振り返りを、WIL活動「事業・会計報告書」の学生の自己評価から一部抜粋して紹介する。

〈参加学生の声 (WIL3 要素に対する自己評価)〉

#### ○社会有為

学内のトイレにて無償で生理用品を利用できるようにしたことにより、生理の貧困の課題の解決に繋げることができた。また、急に生理用品が必要になった場合にもトイレットペーパー同様気軽に使用できたことにより、女性特有の課題解決にも繋がった。

#### ○協調性

生理用品の補充を男子も含めてシフト制で行ったことや、活動時に発生した問題点の改善や、活動の周知を通して、プロジェクトのメンバー皆がこの課題についての問題意識を持つことができた。各メンバーに役割分担を行い活動してもらい、積極的に参加してもらったが、仕事の振り分けが上手くいかずにメンバー間の活動時間量に差が発生したことなどの課題を改善していく。

#### ○発信性

ポスターの掲示や、公式Instagramの運営を行ったことで、本プロジェクトに参加したいとの声や、活動の評価のコメントをいただいた。今後もInstagramの運営を続け、生理の貧困についてや本プロジェクトの活動についての発信を行っていく。

〈担当教職員からのコメント〉

女子学生の発想と熱意から開始した本プロジェクトを通して、学生の行動力の高まりと成長を感じた。公式Instagram開設は、若い世代のツールをうまく利用

した好事例であり、企業（花王）との意見交換や他大学（龍谷大学）の見学など、学外の活動への関心の高まりは、本プロジェクトをより良くしたいという思いから実現したものだ。学生であっても社会課題の解決を実践できる力があることが明らかになり嬉しく思う。WIL 奨励金に採択いただき、ご支援いただいた大学および WIL 推進センターの皆様へ感謝申し上げます。

以上、現時点での振り返りと考察である。この他、生理用品の減りが想定より早かったことから、普段は見えにくい経済の課題が身近にあることに気づいたと学生コメントもある。2年目は発足メンバーの多くは4年生となり、新たに加わった2、3年生とともに活動している。うまくいったことも調整不足だったことも、全てから学びを得ている。すでに2、3年生に引き継ぎが終わり、協力して運営している。

筆者が感じている本学における WIL 活動のメリットは、第一に、学生がのびのびと活動できる環境であることだ。WIL 奨励金プロジェクトに採択され活動に取り組む学生の成長は大きく、教員の予想を超えることもある。障壁や課題が生じた際には、メンバー、教職員、学外の方など多くの助言と、サポート体制がある。それゆえ、学生は安心して力を発揮できる。

第二に、学生にとって指導教官以外の教職員や学外の方々と交流する機会が増え、コミュニケーション能力が高まることだ。当初は、緊張していた学生も、インタビューや意見交換を重ね、自発的に発言する場面が増えた。WIL 奨励金によるプロジェクトは、ある程度規模も大きくなる。したがって、学生が複数の教職員や学外の方々と関わりを持って活動を推進できることは、通常の単独ゼミでは得がたい学びもあり WIL ならではの充実した環境だといえる。

第三に、意見交換、活動報告、プレゼンなどの機会を通じて、活動内容や社会課題について、自分の言葉で語れるようになることだ。そこで得た力は、必ず社会に出ても通用するだろう。

#### 4.2. 今後の課題と展望

学生の WIL 活動を通じて「生理の貧困」の取り組みについてみてきた。「生理の貧困」はすでに社会課題となっており、生理用品の無償提供をする大学も増えている。大学が主体となって配布するケース、学生の声がかきかけて配布するケース、企業と連携するケースなど様々である。大学での生理用品の無償提供の活動が、持続可能なしくみであるか、大学が備品として設置して

いるのかといった点に、筆者は関心を持っている。

「追大白い羽根プロジェクト」は学内アンケートからも継続の希望が多い。課題として、短期的には、2025年度の継続、つまり運用のための予算確保である。中長期的には、本プロジェクトの目的の通り、トイレットペーパーと同様に大学のトイレの備品となることである。備品の大学予算化のためには、本プロジェクトの活動実績を積み上げ、学生の新たなアイデアを創出し、継続の必要性を大学に働きかける必要がある。そのためにも他大学や企業の取り組みなど、さらなる調査も要する。予算化が実現した場合に、誰が補充するのかなど運営面での検討も必要となる。

先輩が立ち上げた「追大白い羽根プロジェクト」は、後輩たちが引き継ぎ、3年目の活動へと発展しようとしている。本学の WIL 活動を、2年目以降どのように継続・サポートしていくかも課題<sup>11</sup>であろう。持続可能な活動をめざすのは容易ではない。そのことを、学生自身も感じているだろう。

#### V. おわりに

「追大白い羽根プロジェクト」で本学の WIL に関わり、筆者自身もいくつかの気づきがあった。第一に、学生からは、プロジェクトでは普段のゼミでみせる顔と違う側面を垣間みることができた点だ。ゼミだけで接しては知り得ない学生の可能性と潜在能力に触れたのは、想定外の収穫だった。

第二に、大学生だからこそできることが、実に多いということだ。コロナ禍を経験し、当たり前だったことが通用しない場面が増えた。これまでの経済・社会システムの一部が行き詰まりをみせ、学び方、働き方、生活は変化している。これまでの常識が通用しないからこそ、先入観の少ない大学生自身が、自分たちがどのような社会を望むのかを考え、社会課題の解決に取り組むことが有効であると感じる。

「生理の貧困」は、コロナ禍で顕在化した社会課題であり、「追大白い羽根プロジェクト」は、大学生が身近な社会課題として取り組むことで、生理用品の無償提供を実現した好事例であろう。学生の取り組みを温かく見守り、支援くださった WIL 推進センターの教職員の皆様、成熟社会研究所、管財課、広報課、学生支援課をはじめとする関係部署の職員の皆様、学外で学生と交流いただきご助言いただいた皆様に、この場をお借りして感謝申し上げます。引き続き学生の活動にご指導ご協力をお願いする次第である。

## 注

- 1 例えば、新聞記事のデータベース検索をすると、日本経済新聞では2021年2月1日、毎日新聞では2021年2月20日に初めて「生理の貧困」という表現がみられた。
- 2 2017年1月からWebマガジン「オモコロ」に「ツキイチ!生理ちゃん」が連載開始。その後加筆修正し書下ろした「生理ちゃん」が2018年にコミックスとしてKADOKAWAより刊行された。実写映画化もされ、2019年に公開された。
- 3 NHKのテレビドラマで、2023年3月に放送された。
- 4 日本では、生理用品は生活必需品だが、軽減税率の対象ではない。これを「女性のみ課せられる切実な出費」であり、社会的に不公平だと指摘されている。
- 5 全国の18～49歳の女性（回答時点から過去1年間のうち、生理があった人）3,000人（回収ベース）を対象としたインターネット調査。2022年2月3～6日に実施。
- 6 「生理用品の購入・入手に苦労している人」は、「新型コロナウイルス感染症発生後（2020年2月頃以降）から現在までの間に生理用品の購入・入手に苦労したこと」について、「よくある」「ときどきある」と回答した人の合計
- 7 世帯収入が低いほど、生理用品の購入・入手に苦労している人の割合が高い。入手できない場合は、「生理用品を交換する頻度や回数を減らす（長時間利用する等）（50%）」、「トイレトペーパーやティッシュペーパー等で代用する（43%）」、「タオルやガーゼ等の布で代用する（24.6%）」など衛生的とは言えない対応をしている回答が多い。
- 8 第5回調査（2024年10月1日時点）では、独自の取組（811）と交付金の活用（164）を合計すると、のべ975団体が「生理の貧困」への取り組みをしているが、このうち両方を行っている49団体を差し引くと、総数は926団体となる。
- 9 受賞した学生たちは、20万円の活動資金が支援され、自身のテーマに取り組むことが期待されるという。
- 10 活動開始時点では、1つのボックスに生理ナプキンを40枚収納していたが、途中でナプキンを違う商品に変更したため、現在は1つのボックスに60枚収納できる。
- 11 2024年度WILチャレンジ「追大パーク」にも担当教員として関わっており、こちらも2025年度の継続が課題となっている。「追大パーク」は、大学のキャンパス内で地域の小学生の居場所づくりをしている取り組みであり、小学生が大学生と触れ合う場としても、継続を希望する声が多い。

## 参考文献

- SDGsゼミリポート【「龍谷大学」生理用品の学内無料設置に繋がった学生発信の課題「生理の貧困」の真意とは】  
<https://sdgs.waveltd.co.jp/2023/02/07/2158/>（2024年9月30日閲覧）
- 遠藤明子（2023）「福島大学における生理用ナプキン無償提供プログラム「OiTr（オイテル）」の導入」『福島大学地域創造』第35巻第1号
- 龍谷大学・ニュース（2020年11月10日）「「社会起業家

- 育成プログラム2020ファイナルピッチ」を11/7（土）に開催しました」<https://www.ryukoku.ac.jp/nc/news/entry-6475.html>（2024年2月15日閲覧）
- オイテル（OiTr）<https://www.oitr.jp/service/>（2025年2月15日閲覧）
- 追手門学院大学（2024）追大サブチャンネル（YouTube）「追大白い羽根プロジェクト」<https://www.youtube.com/watch?v=qHKUMY1NpqY>（2025年1月30日閲覧）
- 追手門学院大学「追大白い羽根プロジェクト」公式Instagram（oidai\_shirohane）[https://www.instagram.com/oidai\\_shirohane/](https://www.instagram.com/oidai_shirohane/)（2025年1月30日閲覧）
- 大阪大学（2024）「ニューズレター」No.90
- 大阪大学 MeW Project <https://mew.hus.osaka-u.ac.jp/>（2025年2月20日閲覧）
- 花王公式note編集部「働きやすい職場づくりに挑む！花王若手社員の熱い想いー仕事での生理の悩みー」[https://note.kao.co.jp/n/nbde3009253c3?adobe\\_mc=MCMID%3D31943559692094145013744042119916197076%7CMCORGID%3D952B02BE532959B60A490D4C%2540AdobeOrg%7CTS%3D1740668930#kao\\_Cook=F8hpiT7kYk76IOuBJtIS](https://note.kao.co.jp/n/nbde3009253c3?adobe_mc=MCMID%3D31943559692094145013744042119916197076%7CMCORGID%3D952B02BE532959B60A490D4C%2540AdobeOrg%7CTS%3D1740668930#kao_Cook=F8hpiT7kYk76IOuBJtIS)（2025年2月15日閲覧）
- 経済産業省（2024）「女性特有の健康課題による経済損失の試算と健康経営の必要性について」[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/healthcare/downloadfiles/jyosei\\_keizaisonshitsu.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/jyosei_keizaisonshitsu.pdf)（2025年2月15日閲覧）
- 厚生労働省（2022）「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」<https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000917682.pdf>（2025年2月15日閲覧）
- 大王製紙（2020）「『令和』の生理に対する意識の実態とは」[https://www.daio-paper.co.jp/wp-content/uploads/20200127\\_1.pdf](https://www.daio-paper.co.jp/wp-content/uploads/20200127_1.pdf)（2025年2月20日閲覧）
- 公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパン（2021）「日本のユース女性の生理をめぐる意識調査結果」[https://www.plan-international.jp/activity/pdf/0413\\_Plan\\_International\\_Ver.03\\_01.pdf](https://www.plan-international.jp/activity/pdf/0413_Plan_International_Ver.03_01.pdf)（2025年2月20日閲覧）
- 水無田気流（2021）「ダイバーシティ進化論：見えづらい生理の貧困－商品購入、負担減らそう」日本経済新聞、2021年2月1日付朝刊
- #みんなの生理（2021）「日本にも「生理の貧困」5人に1人の若者が「金銭的理由で生理用品を買うのに苦労した」」<https://minnanoseiri.wixsite.com/website/post/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AB%E3%82%82%E3%80%8C%E7%94%9F%E7%90%86%E3%81%AE%E8%B2%A7%E5%9B%B0%E3%80%8D5%E4%BA%BA%E3%81%AB1%E4%BA%BA%E3%81%AE%E8%8B%A5%E8%80%85%E3%81%8C%E3%80%8C%E9%87%91%E9%8A%AD%E7%9A%84%E7%90%86%E7%94%B1%E3%81%A7%E7%94%9F%E7%90%86%E7%94%A8%E5%93%81%E3%82%92%E8%B2%B7%E3%81%86%E3%81%AE%E3%81%AB%E8%8B%A6%E5%8A%B4%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%8D>（2025年2月15日閲覧）



## 講演記録

## 若者の政治参加と NO YOUTH NO JAPAN の組織

神 吉 直 人

本稿は、一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN（以下、NYNJ）共同代表の足立あゆみ氏（早稲田大学在学中；当時）による講演と、氏と著者との対談イベントの記録である。イベントは「シェアラボ 若者の政治参加編」と題し、2024年10月29日に、著者の担当講義（経営組織論B）の時間に実施した<sup>1</sup>。NYNJは「若い世代なくして日本はない」の名の下、若い世代が生きたいと思う社会の実現をめざす団体であり、2019年に活動を開始した。足立氏は、創設メンバーの1人である能條桃子氏とともに2024年から共同代表を務めている。若者の政治参加や政治への関心を高める活動、および組織論の観点から組織運営への関わりにまつわる話を受講生に語ってもらうことを意図していた。

以下の記述は、対談で実際に述べられた言葉をベースに、文章として読みやすいように、また発言の意図をより正確に表現できるように加筆や並び替えなどの変更を施したものである。

## I. 足立あゆみ氏講演

## I-1. NO YOUTH NO JAPAN の活動の概要

こんにちは。NYNJの足立あゆみです。2001年生まれの23歳で、昨年1年間デンマークに留学していたので、現在大学5年生です。早稲田大学の政治経済学部で学んでいます。今日は、まず選挙をはじめとするデモクラシー（民主主義）の話をした後、私たちの団体についてお話しします。私は2021年の3月頃にこの団体に加わり、今年から団体の2代目となる代表を、共同代表として務めています。その役割にまつわる団体と私の課題についてもお伝えできればと思っています。

私たちの活動の目標を一言で表現するなら、「社会をつくるのは誰か？」と問われたとき、「私たちが」と自信を持って答えられる社会をつくることです。

NYNJは、主に大学生と社会人が中心となり、ボランティアで活動している一般社団法人です。5年前の参議院選挙の際に、創設メンバーがInstagramで「選挙に行ってみない？」と友人に呼びかけた投稿が始まりでした。ぜひアカウントをフォローしてください。

私がこの団体に参加したきっかけは、団体の掲げるステートメントに深く共感したことでした。その内容を共有します。

“若者が声を届け、その声が響く社会をつくる。「政治って、誰かが決めてくれる」「社会って、誰かがつくってくれる」そうじゃないって思っても、何から手をつけたらいいか分からない。選挙のときは「投票するべき」って言葉で溢れているのに、普段、政治や社会の話は「意識高い」って言われてしまう。勇気を持って声を上げて、「知識がないのに発言するな」と無下にされる。こんな空気や社会にはうんざりだ。「わたしたちが生きていく社会は、わたしたちがつくっていくものだ」そう思える社会をつくりたい。そう思える仲間を、増やしていきたい。わたしたちは、「政治や社会について知って考え、それぞれがスタンスを持ち、その決定プロセスに想いを持って声を届ける」そんな参加型デモクラシーの形を、ごく普通で、ワクワクするものにしていきます”

このステートメントは4人の創業メンバーが練り上げたものです。私もその熱い想いに惹かれて団体に加わり、活動を始めてから3年以上が経ちました。

私たちは「参加型デモクラシー」をビジョンに掲げて活動しています。では、参加型デモクラシーとは何でしょう。例えば、選挙のときに「自分の1票では社会は変わらない。だから行かない」という声を耳にすることがあります。しかし、私たちが大切にしているのは、活動の結果やそれに対する見返りではなく「参加そのもの」なんです。選挙への参加自体が価値を持つ、「選挙に行ったことがすばらしい」と感じられる社会をめざしています。

活動は、主に3つの柱と1つの追加プロジェクトで構成されています。具体的には、① Instagram の運営、② YOUTH THINKTANK という調査プロジェクト、③立候補可能年齢を引き下げるプロジェクト、そして選挙管理委員会と連携した投票啓発施策の実施です。

## 1-2. Instagram の活用とデザイン

1つ目の Instagram の運営では、社会や政治の課題を発信しています。例えば、身近なテーマとして給食や給料の手取りなどを取り上げ、それらがどのように政治と結びついているのかを解説しています。活動を始めた5年前には、政治や社会について Instagram で発信する団体はほとんどありませんでした。ところが、私たちの活動をきっかけに、そうした取り組みを行う団体が増えました。徐々に社会が変化していると実感しています。

最近、NYNJ の Instagram のフォロワー数は11万人を超えました。これほど多くの方々に支持されている理由の1つはデザイン性にあると考えています。私たちはプロのデザイナーに協力を依頼し、視覚的に優れた投稿を制作しています。若い世代は広告や店舗などの洗練されたデザインに触れる機会があり、目が肥えている人が多いので、質の高いデザインで発信しないと、まず見てもらえないと考えています。

Instagram の運営では、政治を話題にするきっかけづくりを主に意識しています。「これを見れば選挙に行ける」と思ってもらえるアカウントをめざし、わかりやすい情報提供に努めています。その一環で、選挙のときには「選挙の教科書」という投稿をしています。例えば、どのような政党があるのかをイラスト付きで解説し、その前の回の選挙における各政党への投票の結果を紹介しています。

4年前には政治の教科書を出版しました<sup>2</sup>。その背景には、若者の政治参加や投票率に関する議論で、毎年のように若者の意識が問題視されることへの違和感がありました。ニュースなどで「投票に行かない人に聞いてみた」という特集があるたび、「意識が足りない」という指摘が結論として出されます。しかし、私たちはその意識の不足を形成しているのは社会の構造そのものだと考えています。

例えば、どの政党がどのような立場で、どのような政策を訴えているか、さらには社会にどのような争点があるかといった内容を、学校教育の場で教わることはほとんどありません。一方、私が留学していたデンマークでは、教科書にそうした内容が詳しく記載され

ています。さらに「どうやったら社会を変えられるか」といった実践的な内容まで書かれていました。政治の教科書を出版したのは、日本にもそのような教育コンテンツが必要だと考えたからです。書店で手に取ることができるので、ぜひ読んでいただければと思います。

地方選挙のときには、投票済証のデザインや投票促進のためのパンフレット作成をしています。関西だと、神戸市で投票済証をデザインし、大阪大学では豊中市と協力して「投票所への行き方」や「投票に必要な持ち物」を説明したパンフレットを配布しました。これらの取り組みは、若い世代に投票を促すために投票へのハードルを下げることを目的としています。

仮に有名人を起用したポスターや広告で発信しても、「選挙に行こう」というメッセージは多くの若者には響きにくいという現実があります。そもそも、選挙に関する情報を記した街中のポスターに目をやる機会もあまりありません。むしろ、身近な友人や同世代が SNS で発信する情報の方が触れる機会が多いし、共感されやすい。ですから、若者が普段利用する SNS の運営が重要だと考えています。

ところが、投票所の写真の投稿には難しい側面があります。投票所はだいたい小学校のような場所で SNS 映えしにくいですし、そもそも自分のキャラに合わない投稿は避けられる傾向があります。そこで私たちが注目したのは、「かわいい」という要素です。デザイン性の高い投票済証を手にした写真であれば、「投票に行ったよ」と SNS で気軽にシェアしやすくなると考えています。さらに、その投稿に「(次は) ○月○日に○○市で選挙があります」といった情報を添えることで、他の地域の人にも選挙の日時を知ってもらえるよう工夫しています。

このように、若い世代が自然な形で選挙に関心を持ち、参加することを促せる環境づくりに取り組んでいます。他にも、少し前の参議院選挙の際に Tinder と協力して実施した取り組みがあります。スワイプ操作の中に平塚雷鳥が登場するように仕掛けて、「若者の投票率が32%という現状は、未来がこの程度しか見えないことと同じだ」というメッセージを発信しました。また、タイムツリーを活用し、「投票日です」とリマインドする仕組みも取り入れました。

## 1-3. 若者の意識・実態調査と被選挙権年齢引き下げ

もう1つの柱として、YOUTH THINKTANK という調査チームを日本総研とともに立ち上げ、若者の意識

や実態を調査しています。これには、若者の政治意識に問題を感じたことが背景にあります。先程も言いましたが、よく「若者は政治に関心がないから投票しない」というように片付けられますが、それに対して「その意識について、きちんと調べたのか？」という疑問を持ちました。さらに、「Z世代」や「若者」と括られる中にも、多様な価値観や生活環境の人々が存在します。同じ教室にいる人たちの中でもそれは明らかです。それにもかかわらず一括りにされることへの違和感があります。また、こうした活動に関わっているのは、ある程度余裕のある人が多いのが現状です。自分たちが若者の代表だとは思えず、後ろめたさを感じることもあります。そこで、実際に若者がどのような政治意識を持っているのかを明らかにするために、データを収集し調査を行いました<sup>3</sup>。

3つ目の柱として、立候補可能な年齢、選挙権年齢の引き下げに取り組んでいます。現状、投票は18歳からできますが、衆議院議員や地方議会議員への立候補は25歳から、参議院議員や知事への立候補は30歳からと公職選挙法に定められています。投票年齢は2016年に18歳に引き下げられましたが、被選挙権年齢は据え置かれたままで、約75年間変わっていません。

この被選挙権年齢への問題意識は、投票率とも関連しています。「投票に行こう」とよく言われますが、「自分の声が反映される」と思えなければ、投票に行きたくて声を届けようという意欲は湧かないのではないのでしょうか。現在の議会構成でも若い世代は非常に少ない。若者が意見を発信するだけでなく、ルールを決める意思決定の場に参加することが重要だと考えています。そのため、立候補できる年齢を投票年齢と同じ18歳に引き下げざるを得ないと訴えています。「被選挙権年齢を引き下げたら、政治家にふさわしくない者が選ばれるのではないか」という懸念が挙げられますが、それを判断するのは有権者です。ふさわしいかどうか、能力があるかどうかは選挙に委ねるべきであり、年齢で制限する必要はないという立場です。

#### 1-4. 投票と政治参加

投票の話にも少し触れたいと思います。先日（10月27日）の選挙に参加した方はどのくらいいらっしゃるでしょうか？投票に行きたかったけれど行けなかった方や、選挙があることを知らなかったという方もいるかもしれません。

私たちは投票先の選び方についても提案していま

す。そもそも、政治はなぜ必要なのか。私たちは「立場の異なる人々が協力して社会をつくるために政治がある」と考えています。最近では、NPOや社会企業家が社会を変える手段として注目されています<sup>4</sup>。これらが一般的になったことは喜ばしいことですが、お金を指標とした課題解決や、企業を通じた社会課題の解決には限界もあると考えています。民主主義の枠内で、税金の使い道や社会の根本的なルールを議論することで、より効果的に解決できる課題もあります。この点から、私たちは政治の重要性を訴えています。

今回の選挙では投票率がまた低下して、53.85%でした。この状況を踏まえ、より多くの若者が政治に関わるきっかけをつくりたいと考えています。先日の衆議院選挙は、衆議院議員を選び直すもので、議席の過半数をどの政党が獲得するかが大きな焦点となりました。過半数を超えた政党は政権を担当し、内閣総理大臣を選出する立場となります。つまり、国の政治を主導する責任を負うことになるため、過半数を獲得するかどうかは重要です。

投票に行けなかった人もいるかもしれませんが、選挙日の15日前から期日前投票ができます。次回以降は、当日忙しくて行けない場合を考慮し、早めの投票をおすすめします。また、「住民票を移していないから投票できなかった」という声を聞きますが、住民票を移していなくても、不在者投票を利用すれば投票が可能です。来年7月の参議院選挙に向けて、「不在者投票 自治体名」で検索して、手続きを確認してみてください。

次に、投票先の決め方についてお話しします。まず大前提として、投票はテストではありませんし、100%自分の意見に合う政治家はほとんどいません。だから、誰かに投票するのが正解で、誰かに投票するのは間違いという話ではありません。選挙は4年に1回行われます。その都度、自分の考えに最も近いと思う人に投票する。それで十分です。

私たちは投票先の考え方として、主に3つの視点を提案しています。まず1つ目は政策ごとに考えることです。日常生活での困りごとや興味のある分野から出発し、それに関連する政策を掲げる政党や候補者を調べてみるのが効果的です。例えば、学生であれば奨学金の負担、バイトの多さなどが課題ではないでしょうか。その場合、高等教育の無償化や学費削減を掲げる候補者に注目することが考えられます。自分の身近な問題を起点に選挙を考えることは、決してわがままではなく正当な行動です。

2つ目の視点は、自分が関心を持つテーマを軸に候補者や政党を選ぶことです。例えば、教育や貧困、ジェンダー平等など、各自が重要だと感じる分野が、何かあると思います。自分が大切にしている価値観や課題意識を基準に選ぶことは、納得のいく判断につながります。

3つ目は、候補者が実際にどのような発言をしているかを調べることです。候補者のコメントや発言を見てみると、「これは共感できる」「これは違う」と感じることがあると思います。具体的発言を確認して候補者の考え方や価値観を知ることは、選択の材料になります。場合によっては、消去法で選ぶことも合理的でしょう。このように、政策や発言を参考にしながら、自分なりの基準で投票先を選ぶことを大切にしてください。

もう1つ重要なものとして、政党ごとに考える方法があります。党議拘束をご存じでしょうか。先ほど、候補者ごとに政策を見る方法を紹介しましたが、候補者の所属政党の方針によって、その候補者の意見が反映されない場合があります。例えば、A党の議員が政策Bに賛同し、「私はこれを実現します」と訴えて当選したとしても、A党自体が政策Bに反対している場合、議会での法案審議の投票時に反対せざるを得なくなることがあるのです。そのため、関心のある政策がある場合、議員だけでなくその人の所属政党がどのような立場を取っているのかも確認しておくことが大切です。

わかりやすい例として選択的夫婦別姓を挙げます。多くの政党は賛成していますが、自民党と日本維新の会は反対寄りの立場を取ることが多いです。これらの党に賛成の意見を持つ議員がいたとしても、政党としては賛成に動いていないので、その人たちの意見はかき消されてしまっています。

そして、候補者の属性を基準にする方法もあります。属性の例には、年齢、性別、子育て経験の有無、職業経験、地元出身かどうかなどが挙げられます。属性に基づき、「若者目線の政策を増やしてほしい」「地元のことをよく理解している人に話をしてほしい」といった観点から候補者を選ぶのです。近年では、候補者や政党に関する情報はインターネット上で容易に調べられます。候補者がホームページやSNSでどんなことを言っているかを見てみてください。

### 1-5. 投票以外の政治参加

ここまでが選挙に関するお話でした。「社会をつ

くっているのは誰か？」と問われたときに、「私たち」と自信を持って答えられるようにするため、みなさんには政治に関わってもらいたいと考えています。そのため、政治に関わる手段、政治参加の方法は投票だけではなく、様々な形があることも覚えておいてほしいと思います。

その1つが署名活動です。「選挙.org」で署名をしたことがある方もいるかもしれませんが、署名を通じて何かの必要性などを訴えることができます。また、政治家に直接話をしに行くことができます。市や町の議員に要望を伝えたり、「こういう法案がほしい」と請願書を提出したりするのも有効な方法なのです。さらに、行政が募集するパブリックコメントへの参加という方法もあります。例えば、「ここにベンチを置きますがどう思いますか？」という意見募集に対して回答することも立派な政治参加です。

また、デモへの参加もあります。「デモって怖い」「デモに参加しても意味がない」という声を聞くこともありますし、たしかにデモをしても政治は大きく変わらないかもしれません。ですが、社会が変わるきっかけは、誰かが声を上げることです。例えば、女性に参政権が認められたのも、過去の女性たちが「なぜ自分たちは投票できないのか」と声を上げたことがきっかけです。0から1をつくり出す行動として、デモも大切な政治参加です。

自治体が主催する市民会議に参加するのも良い方法です。自治体が市民の意見を聞くために開催する会議は、市のホームページなどで参加者が募集されています。また、私たちは今、「18歳にしないのは憲法違反である」として立候補可能年齢の引き下げを司法の場で訴えています。こうした公共訴訟も政治参加の1つです。そして最後に、立候補すること自体も政治への参加の方法です。以上で政治に関するお話はひとまず終わりにします。

### 1-6. NO YOUTH NO JAPAN のこれまでの活動

ここからは私たちの団体、NYNJの話です。NYNJは、2019年の参議院選挙の時にSNSでのムーブメントからその歩みをスタートし、5周年の節目を迎えました。当初は、本当に小さな規模で、自分の妹や弟に伝えるような感覚で始めた活動でした。「友人が数人シェアしてくれたら嬉しいな」という程度でしたが、わずか2週間でフォロワーが1.5万人に増えました。その勢いに乗って任意団体となり、1年後の2020年7月21日には一般社団法人の法人格を取得し

ました。

2020年は新型コロナウイルスの蔓延に伴って緊急事態宣言が発令され、社会全体でオンライン化が進みましたが、その中でコロナに関する情報を解説する投稿をしました。また、Black Lives Matter (BLM) のムーブメントに関連した投稿も行い、徐々にフォロワーが増えました。一部のメンバーは、自治体の投票率を上げるための取り組みを市役所の職員に提案するなど、自分が住んでいる地域での活動も展開しました。

私は2021年の3月頃、この団体に加わりました。2021年には、NHKなどのメディアに取り上げられるようになるなど、活動がさらに広がり、フォロワーは5万人に達しました。この年は、国会議員との対談をInstagramでライブ配信したり、Meta (Meta Platforms, Inc.) から資金援助をもらってイベントを開催したりもしました。この年には、森喜朗・東京五輪・パラリンピック大会組織委員会会長の「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかります」という発言をきっかけに、ジェンダー平等に関する議論が活発化しました。これに関連した活動でもフォロワーが増えましたし、以前から進めていたVOTE FORという企画が、選挙管理委員会の支援を得て拡大するなど、大きな進展がありました。

2021年10月の衆議院選挙は、私たちにとって大きな活動でした。当時の活動は、選挙のない時期は比較的落ち着き、選挙の時期に集中してがんばるというものでしたが、このときは様々なことに取り組みました。まず、先ほども述べた本を出版しました。他には、「だから選挙に行かなきゃ」というキャンペーンを軸にTシャツを制作したり、U30のフォロワーの人たちの生の声を発信するアカウントを新たに開設したりもしました。毎日新聞とは共同で候補者アンケートを実施し、さらにHUFFPOSTと公開討論を開催するなど、短期間で多くの企画を精力的に展開しました。これらの取り組みは、2022年の参議院選挙の際にも続けられました。

2021年の活動に全力で取り組んだ後、組織は疲弊していました。活動はさざ波のように停滞し、たまに投稿がある程度で、組織全体が止まってしまっていました。そんな中、「そろそろ何かしなければ」という気運が高まり、2022年の参議院選挙に向けて再び活動が立ち上がりました。各地域の選挙管理委員会と協力する取り組みをしたり、コロナ禍が徐々に収束し始めたことを背景に、投票案内所の設置など対面での活

動も増やしました。

私に加わった2021年の3月頃は、立ち上げメンバーやそれに続く世代が中心となり、意思疎通もしやすい環境でした。彼女らは友人同士でつながりが深く、さらに留学などを通じて様々な経験を積んだ上で活動に参加していました。そのため、選挙キャンペーンを精力的に進めることができていました。

しかし、2021年の衆院選の後、立ち上げメンバーの多くが卒業や就職で団体を離れ、運営は厳しい状況に陥りました。リーダーも体制も引き継ぎが整わず、活動は自転車操業状態で、止まってしまう場面も多々ありました。2022年は、リーダーを務められる人材も不足し、組織全体が模索しながら進むような状況でした。

それでも、「何かをやらなければならない」という思いで動き始め、追い立てられるように進めたのが2022年の活動でした。厳しい状況の中、活動を少しずつ再開し、結果として参議院選挙に向けた取り組みを形にすることができました。この年、私は投票案内所での活動を担当したのですが、実際には右も左もわからず、本当に大変でした。

この頃の組織は、やる気、モチベーションだけで成り立っているような状態でした。参議院選挙の際には、全国の候補者情報をインスタへの投稿によって告知する活動を行いました。それだけでは十分ではないと感じていました。「もっと戦略的、長期的な計画をもって動かなければならない」と考え、先ほども述べた日本総研と連携した若者の政治意識に関する調査を行うなど、より具体的に社会の仕組みを変える活動を模索し始めました。

その中で団体としての長期的な価値を見つめ直す機会をつくり、2023年には立候補可能年齢引き下げプロジェクトを始めましたが、この年も停滞期でした。前年の参議院選挙を担ったメンバーの多くが卒業してしまったことで、活動が落ち着いてしまう状況が続きました。そして統一地方選挙の際には、解散の危機に瀕するほどでした。実際に動いていたのは、私ともう1人のメンバーだけという状況で、「NO YOUTHを解散しませんか？」というメッセージがSlackに流れたほどでした。それでも、残ったメンバーが奮起し、統一地方選挙に向けた投稿をするなど、どうにか活動を続けました。

9月には私がデンマークに留学し、数人のメンバーと視察を行いました。振り返るとこの視察には課題がありました。参加者は活動に慣れたメンバーが中

心で、新しいメンバーや大学1・2年生が参加できなかったことが反省点です。そもそも私の留学より前に、立ち上げメンバーたちがデンマークの民主主義の景色に感動した経験が団体設立のきっかけであったこともあり、次世代を担う若いメンバーにその景色を見せられなかったのは惜しいことでした。さらに、修学旅行のような雰囲気になってしまったからか、参加メンバーのその後の積極的な活動にはつながりませんでした。これも反省点の1つですね。

2024年に入り、本格的に立候補可能年齢引き下げプロジェクトを進めることになりました。イベントや国会に関する投稿を行いながら、戦略的に活動を展開しています。被選挙権年齢の引き下げを実現するために必要なことを整理し、コミュニティ・オーガナイズの講座を受けたり、他団体へのヒアリングを通じてロビイングのノウハウを学んだりしました。また、「6月までに引き下げに関するイベントを成功させる」という具体的な目標を掲げ、NYNJにとっては長期的な視野で活動を展開しています。

その結果、「立候補可能年齢の引き下げが2024年の総裁選で争点の1つになる」という目標が、徐々に現実味を帯びてきました。実際に河野太郎氏が総裁選の公約としてSNSに投稿したり、テレビ出演の際に話題にしたりするなど、話が少しずつ進展しています。ここまでの今年の活動を通じて、場当たりの、打ち上げ花火的にするのではなく、数年後も見据えた戦略を立て、それに基づいて行動することの重要性を改めて実感しました。そして、現在も引き続き活動を進めています。

## II. 対談

### 2-1. 聞き手（担当教員）の感想

神 吉：受講生のみなさんと同じ大学生のうちに、多くの、そして大きな経験をされてきたことがよく伝わったと思います。足立さんのお話はみなさんからすると大きなものが多く、もしかすると「自分とは違う世界の話だな」と感じてしまったかもしれません。だけど、そうした無力感はとても危ないんです。

足立さんには、この授業の前に僕の3年生ゼミに参加してもらいました。そこでは、ゼミ生が政治にどのような関心を持っているのか、先日の選挙に行ったかどうかなどを話しました。その中で、「自分が1票を入れても

世の中は変わらない」と考えてしまう人が少なからずいることが確認できました。こうした無力感が垣間見える考えは、投票に行かないことを正当化してしまいます。また、「彼女は早稲田だからこれだけのことをしている」「自分は追大だから関係ない」などと考えるタイプの無力感も、新たな行動の邪魔をします。「変わらない、関係ないから適当に入れとけばいいや」という考えに流れてしまうのは残念だし悲しい。大切なのは、足立さんのお話を抽象的に捉えて参考にし、自分はどこで何をできるかを考えることです。

もう1つ、ゼミや授業でよく話しているお話をします。それは「上司や会社の命令は絶対であり、それに対して自分の意見を言うてはいけない、言う資格なんてない」という考え方は危ないということです。バイト先の店長さんなど、立場が上の人の意見に従う場面は多いでしょうし、基本的にそうすることは組織での協働において大切です。ですが、「自分の意見なんて言うべきではない」「上の意見にはどんなことがあっても黙って従うべきだ」と考えるのは違います。少しでも違和感があれば、それを声に出してほしいと思います。そして、そうするためには「自分には、自分の身の回りの世界を変えられる」という信念を持つことが必要です。

大学の先生の話も絶対だとは思わないでください。意見を持ち、「どこがどう問題なのか」「もっとこうしたい」ということを、対話を通じて伝えられる力をつけてほしいと思っています。そもそも「意見を言ってもいいのだ」という意識をもっと持ってほしいのです。教員と学生という関係はありますが、人間としては平等です。平等の認識をスタート地点にする。足立さんのお話に触発された、僕からのメッセージは以上です。

### 2-2. NO YOUTH NO JAPAN の組織

神 吉：ここからの後半は、主に経営組織論の観点からの質問を通して、さらにご経験を共有していただきます。まず理解の前提として、NYNJのメンバーは今何人ですか。

足立氏：現在、団体の趣旨への賛同などを問うメンバーフォームに回答し、登録しているメン

バーは60人います。ただ、活動にはグラデーションがあり、コアで動いているのは2, 30人です。全体的には大学生と社会人が半々で、だいたい15人ずつくらいです。以前は高校生もいました。よく驚かれるんですが、NYNJは4人の立ち上げメンバーを含めてほとんどが女性です。男性は、私の把握では3人くらいです。ただ、性自認は男性・女性の2枠だけじゃないですいろいろなメンバーがいるので、全体の構成を正確に把握するのは難しいですね。

神 吉：30人ほどのアクティブメンバーで、いくつかのプロジェクトを進めているんですか。

足立氏：大きなものはインスタ、シンクタンク、そして立候補年齢引き下げの3つです。

神 吉：アクティブなメンバーの年齢構成は。

足立氏：アクティブメンバーは大学3, 4年生が中心です。社会人は立ち上げメンバーと同じ25, 26歳が中心です。

神 吉：立ち上げの中心メンバーの中に、能條桃子さんがいるんですね。先日の衆議院選挙のときには、荻上チキさんや武田砂鉄さんらと一緒にラジオ番組に出ていらっしゃいました。今年の2月には、茨木市のローズWAMでのイベントにも登壇されています。NYNJのプロジェクトを立ち上げ、牽引されたカリスマ的な方ですね。

組織の話に戻します。早稲田以外の大学の人も参加しているんですか。

足立氏：そうです。基本的にZoomやSlackを使って活動しているので、海外にいるメンバーもいます。関西だと大阪大学や神戸薬科大学などですね。

### 2-3. プロジェクトを通じた外部との関わり

神 吉：Slack上では、週にどのくらいの時間活動していますか。企業とも連携しているということは、ゼミのように週に1回程度ではなく、毎日かなりのペースで活動されていると想像します。

足立氏：正確な定量データは取っていませんが、中心メンバーは毎日Slackを開いていると思います。作業時間は1日あたり2時間程度ではないでしょうか。別途、定期的にミーティングがあります。私はSlackでの返信作業も含め

て、毎日何か行っています。

神 吉：かなり忙しいですね。活動の中には、例えばMetaや日本総研のような大企業とのやりとりもあるとのことですが、先方の担当者は何人くらいで、どのような年齢層の方が関わっているのでしょうか。

足立氏：日本総研さんの場合、向こうのチームは4人くらいで、40代から50代の方々ですね。

神 吉：その日本総研のチームと、どのような活動をしていますか。

足立氏：日本総研と関わるシンクタンクチームにはリーダーが1人いて、その下に6人ほどメンバーがいます。大学生が中心で、主に大学3, 4年生ですね。日本総研は、基本的に私たちの調査プロジェクトに対してフィードバックをくれる、いわば伴走者の立場です。私たちの「こういうことが社会に必要だ」という提案に対して、壁打ち相手になって「こういう調査をしたらどうか」という感じで意見をくれます。3週間に1回、定例ミーティングを行っています。

神 吉：その準備でも鍛えられる実感がありますか。

足立氏：そうですね。ミーティングの準備は基本的に私たちが担当していて、アジェンダを作成して臨んでいます。どちらかというと会社に近い感覚だと思います。

神 吉：学生のうちにそんな経験を積んでいるのはすごいことですね。やろうと思えば、それだけのことができるんだと。衆議院議員とお話をしたというのもスケールが大きい話です。

足立氏：河野太郎さんが総裁選で立候補年齢に言及された件は突然のことで、本当に驚きました。ニュースを見ていたら「立候補可能年齢を18歳に引き下げる」みたいな話が出て、私たちがざわざわしました。

神 吉：直接働きかけたわけではないんですか。

足立氏：そうですね。ただ、自民党の議員にはかなり話をしていました。国会議事堂の議員会館で院内集会を開き、立候補年齢の引き下げについて現状を説明したり、議員連盟に提案したりしました。そういった話をどこかから聞いて、河野さんが言及してくれたのではないかと思います。

神 吉：議員に会いに行つて話をするというだけでも、ハードルの高いことですね。



ります。政治に関する活動をされているわけですが、端的に言えば、日本がより良い国になるための理想を追求する活動ですよ。これに関連して内田樹さんが、政治活動をする人たちは、自分たちの組織が理想の縮図であるように活動しなければならないという趣旨のお話をしています（内田，2010）。つまり、今の NYNJ が将来の日本のモデルになるような組織であるべきだと。日本の政治課題が NYNJ の運営の中にもどのように存在し、どう対処されているのか。そのあたりはいかがですか。

足立氏：実は同じようなことをデンマーク留学の際の視察で感じました。デンマークの若者団体は、団体内の民主主義がすごくしっかりしていて、「『デモクラシーが大事』と言っている団体が民主主義を実践できていないのはやばいよな」と思われました。

神 吉：ある種、独裁みたいな状況になっていることがあるんでしょうか。

足立氏：そこまでは言いませんが、やはり立ち上げメンバーの意見が強くなりがちで。デンマークに行った当時は、ディレクターと呼んでいた運営メンバーが中心となって進めていました。その構造の中では、私のようにディレクターに近い立場の人しか積極的に意見を言えない状況があったんです。ディレクターの役目は拳手制で、私の友達が手を挙げてくれることもありました。やはり意見を出せるメンバーは限られていた。そこで、ちゃんと選挙をやる必要があると考えるようになり、今年の3月に代表選挙を実施しました。

神 吉：具体的にはどのような仕組みをつくったんですか。

足立氏：NO YOUTH には理事が9人いるのですが、その理事となる各チームのリーダーを選挙で決める形を取りました。それぞれのチームの代表が理事会に入る、いわば議会のような構造です。THINKTANK 系の理事や立候補可能年齢引き下げプロジェクトの理事、組織運営系の理事など、それぞれの役割がはっきりとするように設計しました。これにより、責任の所在や決定権を明確化することをめざしました。

神 吉：その理事会の体制は今年度からですか。

足立氏：今年度から導入しました。2024年から2026年の3月までコミットできる人、また、10年先のことを一緒に考えられることなどを選出基準とし、代表理事選挙と理事会選挙を行いました。選出プロセスも透明性を重視し、誰を、なぜ選んだのかを団体全員が見られる形で公開しました。選ばれた人は定例会でスピーチをして、信任・不信任の投票を経て決定します。

神 吉：この仕組みをつくったのは誰ですか。

足立氏：私と能條の2人です。2人で協力してつくりました。

## 2-5. 理事会の仕組みと意思決定

神 吉：理事会の位置づけや運営について教えてください。

足立氏：理事会は月に1度開かれ、そこでコンセンサスを得ることを徹底しています。理事会で合意し、決定した内容は、全体定例会で共有します。活動としては理事会で合意したことだけを実行していて、私たちがトップダウンで決めるようなことはありません。ただ、理事会に参加していないメンバーの意見を十分に反映できるか、という課題はあります。この点については、各リーダーがチーム内での話し合いを取りまとめ、理事会に持ち寄る形を取っています。

神 吉：意思決定のプロセスにはいろいろな形がありますよね。多数決にするのか、全員が納得するまで話し合うのか。それとも……

足立氏：選挙関連のプロジェクトのように重要な議題については、とことん話し合います。理事会メンバー同士は比較的仲が良いので、意見を遠慮なく言える雰囲気があります。疑問点があれば、それについてしっかり答えを出した上で、「じゃあこうしよう」という形で落ち着くことが多いですね。

神 吉：多数決は早く決まるので一見効率的ですが、やり方次第では不満が残ってしまうこともありますよね。

足立氏：多数決の場合、意見が通らなかつたり、決定した内容に改善の余地がある際にそれがうまく反映されなかつたりすることがあります。選挙に関するインスタ投稿ではテーマに関する投票を行うんですが、多くの票を集めた案

にも、何かしらの問題点が残っていることがあるんです。それを補うためには、結果として少数の支持しか得られなかったテーマに投票した、理事以外のメンバーたちの意見も踏まえて議論することが大事です。たくさん話し合うことが、より良い意思決定につながると考えています。

神 吉：1回の理事会でどれくらい話し合ってるんですか。

足立氏：大体2時間くらいです。でも、それだけでは終わらないことが多いですね。加えて、理事会での正式な話し合い以外にも、普段、どうでもいいおしゃべりみたいなことを結構こまめにしています。大学で会うメンバーと「最近どう？」って雑談したり、一緒に住んでいる能條に、「もっとこうしてほしい」みたいな話をしたりしています。そういうカジュアルなやりとりを自然にできる環境があることが、意外と大事だと思っています。

神 吉：理事会の記録はどうしていますか。

足立氏：議事録はきちんと取るようにしています。それが基本ですね。

## 2-6. 民主主義の条件

神 吉：少し話を戻しますが、デモクラシー、民主主義の条件はどのようなものだと思いますか。

足立氏：民主主義は、平たく言えば「自分たちのことは自分たちで決める」ということだと思います。先ほどもお話しましたが、団体運営においても、誰かが勝手に決めるのではなく、みんなでお話し合っただけで決めることを大切にしています。これまでの経験が豊富なメンバーが「こうしたほうが良い」と提案したものに従うことが普通になると、新しいメンバーは常にその人たちに確認を取らなければいけなくなります。そうすると自分の意見を持たずに進めることになるし、不安も募る。一方で、全員が意見を出し合うことで、自分たちで納得して決めたという感覚を持てれば、個々のメンバーは判断力を養えますし、組織としても健全な状態になると思っています。

神 吉：今のお話は、今日の議論の中でも特に大事な内容だと思います。前半のプレゼンテーションも、「社会をつくるのは誰か？」という問いから始まり、声を上げることの重要性が語

られていました。

以前、僕のゼミの2期生が学生主導でイベントを行ったことがあります。「やりたいことがあるから、先生は補助してください」と言って、自分たちでルールを決めて、準備から運営まですべてやっていました。軽音部にも、部員の選抜や運営についていろいろ独自の仕組みがあると聞いています。追大の中でも、部活やサークルといった場で、ルールを決めたり代表を選んだりしている組織は結構あるわけで、その意味では、足立さんの経験はそれほど遠い話ではないと考えることもできます。

特にこれから3年生、4年生になれば、各所で責任ある立場になる人も出てくるでしょう。そういう人たちには、属人性の高い運営にしたり、好き嫌いで意思決定したりするのではなく、ルールなどの制度を論理的、合理的に設計することの重要性も意識してほしいと思います。それに、大学に対して意見を述べることも考えてもらいたいですね。例えば、施設の使用について改善を求めるとか。僕らに何か訴えるのも練習にもなると思います。ただ大学の言いなりになるんじゃないくて、自分たちの意見を言える場をつくる。今日のお話は、意見を述べるという感覚を持つことの重要性を教えていただくものでもあったと思います。

極端に言えば、指示され続ける人生でいいのか、それとも、自分で何かをつくり上げていく人生を選ぶのか。自分がやりたいことをやれると思えるかどうか、そしてそのために声を上げるかどうかで、本当にこれからの方向性が変わると思います。

足立氏：団体の民主主義で言えば、これはニワトリと卵みたいな話かもしれませんが、声を上げることと同じくらい、声を上げやすい環境づくりが大事だと思うんです。理事会メンバーとしては、理事会のメンバーではない人たちが声を上げやすい環境を徹底的に整えることが仕事になると思っています。どうしたらもっと声を上げやすくなるのかを聞いて、改善していくことで、「言ってもいいかな」「声を上げたら聞いてもらえるかもしれない」と思えるような雰囲気をつくっていききたい。そのた

めには、例えば今後、理事会メンバーの年齢構成などのバランスを考える必要があるかもしれません。「みんなで決めること」がただのお飾りになって、結局、理事会が勝手に決めてしまうようなことにならないようにしなければなりません。

さらに、声を上げたときにそれが通ったり、自分の意見が反映されたりする経験ができると、「このプロジェクトをやるよ」と言われたときの納得感が変わるんです。自分が「これがいい」と思ってやった結果、数字が全然伸びなければ、そのショックは自分に返ってくる。でも、覚悟を持って取り組んでいけば、得られるものは必ずあると思います。ただやらされるだけの方が自分のリスクは少ないかもしれないし、理事会が全部決めてくれた方が楽だと思える人もいません。失敗したら理事会のせいのできるんです。でも、ある程度の覚悟を持って、自分でリスクを引き受けることで得られるものは結構大きいと、私は感じています。

神 吉：今の話を聞きながら思い浮かんだことがあります。まったく関係ない話のように聞こえるかもしれませんが、僕の中ではつながっています。ご飯を食べていて、「これはもうちょっと塩がほしいな」とか「ここはソースじゃなくて醤油だろ」と思うことがありますよね。そう思うなら、一度自分で料理を試してみるとよい。同じように、欲しい服が売っていないなら、生地を買ってきて自分で縫ってみたりリメイクすればいいし、聞きたい音楽がないなら DTM (desk top music) で作曲すればいいと思うんです。

そうやって、世の中にあるものにお金を払って「ただ与えられる」んじゃなくて、自分で何かつくってみる。まったくおいしくない料理になってもいいし、すごく変なものが出来上がったとしても全然かまわない。とりあえず、与えられ続けることを当たり前とせず、できることから自分でやってみるというマインドセットでいることは、実は民主主義につながるんじゃないかなと、今の話を聞きながら思いました。かなりの飛躍はありますけれど。

足立氏：たしかに、いろいろなことが1番わかるのは、

自分でやってみたときですよ。つくってみて初めてわかるというのは、投票にも通じると思います。実際に投票した後で「この候補者で本当に良かったんだろうか」とか「自分がこういう選択をしたのは正しかったんだろうか」とか、わからなくて怖いという感覚は、みんなにあると思うんです。でも、その怖さの中で投票することで、投票した候補者が実際に良い政策をするのかどうか気がなったりする。そうすると、自分がその選択に近づける気がするんですよ。例えばそれがほんの少しの、1ミリぐらいの変化だったとしても。それに、その投票先の人がすごくダメな政策をしたとしたら、そのことも「こういうところを見ていたけど、それじゃ足りなかったんだ」というフィードバックになる。

組織でも同じで、「このプロジェクトをやりたい」と思ってそこに全力を注いだけど、結果が全然ダメだったということもある。でも、その失敗からたくさん学ぶことがあって、それが成長につながるんじゃないかなって思います。そういう意味では、民主主義にも近い部分があるのかなと感じました。

神 吉：この大学には WIL プロジェクトという、学生が集まって立ち上げた企画に大学が予算を付ける取り組みがあります。最初の方にも言いましたが、こういう機会は、実は大学の中にいろいろあるんですよ。そういうものを見つけて、いろいろ試してくれたらいいなと思います。また、バイト先でも何か提案できる機会があるなら挑戦してほしいです。大手のチェーン店だと学生の意見を聞くことは難しいかもしれませんが、個人店で働いている場合、「こうしたほうがいい」といった提案に、店長さんが乗ってくれてやらせてもらえるかもしれない。これは言い換えれば、お店のお金、資源を使って自分のやりたいことを試すという経験になります。

もう少し大きな話をすると、会社でも同じです。会社は「利用してなんぼ」なんですよ。「会社に使われている」と思いながら働くか、「会社の名前やお金、優秀なスタッフ、つまり経営資源を使って何かできる」と思って行動するかで、キャリアや人生は大きく変わると思います。今、追大の予算を使っ

て、自分の企画を実現したり何かを試したりすることを考えてほしい。そのための助走として、料理みたいに小さなことからでいいので、いろいろ自分でやってみてほしい。そして、その中には選挙に行くことも含まれると思います。そういう行動を積み重ねていけば、きっと何かが変わってくるんじゃないかと思えますね。

足立氏：デンマークで「デモクラシーは筋トレだ」と言われたことがあるんですけど、これが結構好きな考え方で。例えば、会社で使われる側じゃなくて意見を言う側に立つとしても、いきなり社長室に殴り込むのは怖いじゃないですか。だから、まずは同期にちょっと話してみて、「そうだね」みたいな共感を得たり、それから部長に言ってみたり、少しずつ意見を伝えていくようにする。そうやって伝えて、反応を得る経験を積み重ねることで、「言える筋肉」がついていく。そういう筋トレを繰り返すことで、社会に対しても声を上げられるようになるんじゃないかと思うんです。

みんな、自分が言ったことが何かしらの形で反応を生んでいる、という経験があるんじゃないかなと思うんです。本当に小さなことでいいんですよ。私の話なんですけど、最低賃金が上がったのにバイト先の時給が上がってなくて、「これって法律違反じゃないかな」と思ったんですけど、店長には言いきりかたかったです。それでも「店長、最低賃金上がったんですけど……」って小声で言ってみたら、実際に時給が上がりました。それが本当にうれしくて、「私の声にも力があるんだ」と感じられたんですよ。政治に関しても、こういう経験をみんなと一緒に積み重ねていけたらいいなと思います。言う練習、声を上げる筋トレみたいな感じで。

神吉：筋トレという表現はすごくよくわかります。スポーツでも筋トレせずにいきなり動いたら怪我することもありますから、普段から少しずつ鍛えることが大切ですね。それにこれは仲間の、他の人たちの意識を大事にするという話にも通じますね。みんなが伝えるようになれば、自ずと他者の意見を受け止める機会も増えるので。

民主主義って、みんなで一緒に、特に立場や価値観の異なる人たちと一緒に社会をつくるということが重要なんですよね。多数決で、同じ趣向の人が多い方が勝つのが当たり前で、意見が合わない少数派は敗者として無視してよいという考え方は違うし危険です。意見が違う人や趣味が異なる人、立場が違う人を仲間として、どううまくやっていくか。そのために対話をする、意見を述べ合うことが、民主主義の実践だと思います。政治って大きな話のように聞こえるかもしれないけれど、実際には日常生活の中にたくさん要素があるんですよね。

足立氏：本当にその通りで、意外と身近なところに政治はたくさんあるんだと思います。一緒に社会をつくるというのは教室でも同じだと思っていて。例えばクラスでも、そこにいる人たちはそれぞれ違いますよね。でも、文化祭みたいに「クラスで何かやらなきゃいけない」ときに、みんなの意見をどう合わせて、みんながやりたいものを実現していくのか。そういうプロセスって、めちゃくちゃ政治的だと思うんです。クラスの1人ずつにそれぞれ意見があって、それは平等ですよ。「お金持ちの子だけの声を通る」わけではなくて、みんなの意見が平等に扱われる。そんな中でどうやって合意をつくり上げていくのかは、本当に政治そのものだと思います。

神吉：組織論でも政治的スキルという、いわゆる利害調整能力を測定する概念があります<sup>7</sup>。同じ話を繰り返しますが、みなさんが所属しているゼミや部活、サークルなどで、誰かがやってくれる、与えてくれるのを待つだけではなく、自分で少し勇気を出して、何かを変えてみようという行動してください。大学生のうちにそういう練習、筋トレをしておかないと、会社に入ってから急に意見を言うのはなかなか難しいと思います。だから、今のうちに「言うべきことは言う」という習慣をつけておくことが大切です。ゼミなどの場で、年齢が離れていて立場も異なる僕たち教員を相手に意見を伝える。大学はそういった形で、民主主義の練習の場と考えることもできると思います。

## 注

- 1 同講義の受講者に加えて、成熟社会研究所の所員である経済学部・長町准教授のゼミ生、および2名の学外からの参加者が聴講した。なお、イベントの2日前の10月27日(日)には、第50回衆議院議員選挙が行われた。
- 2 NO YOUTH NO JAPAN 編集, 青井未帆・宇野重規・大庭三枝・古田大輔・三浦まり著(2021). 『YOUTHQUAKE: U30世代がつくる政治と社会の教科書』よはく舎.
- 3 ニュースリリース「U30世代の投票率向上のための施策案について」『日本総研』2022年12月15日, <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=104071> (2025年2月14日閲覧)
- 4 貧困や差別、環境問題などの社会課題の解決に、ビジネスを通して取り組む者が、社会企業家と呼ばれている。
- 5 学外からの参加者の1人は、茨木市議会議員の福丸孝之氏であった。
- 6 6チームの代表(メディア2名, シンクタンク1名, アドボカシー(立候補可能年齢引き下げ)1名, 組織運営などバックオフィス2名)と、監査1名, 代表理事2名(足立氏と能條氏)から成る。
- 7 政治的スキルは、個人が何をされたら喜び、何を失いたくないのか、どんな希望をもっているのかを理解する他者の利害を理解することと、その理解を基に自身や組織の目標達成に役立つよう他者の行動に影響を及ぼすことから成る (Kimura, 2015)。

## 【参考文献】

- 内田樹(2010). 『邪悪なものの鎮め方』バジリコ.
- Kimura, T. (2015). A Review of Political Skill: Current Research Trend and Directions for Future Research. *International Journal of Management Review*, 17(3), 312-332.



## プロジェクトレポート

## 学生チームによる小豆島プロジェクトの活動報告 2024

—メンバーの参加動機・目的意識について—

中川 啓子

## I. 概要および過年度の取り組み

追手門学院大学（以下、大学という）成熟社会研究所（以下、成熟研という）が実施する地域連携プログラム「小豆島プロジェクト（以下、プロジェクトという）」は、学生研究員主体の産学官連携活動で、2024年度で9年目を迎えた。

2016年度の小豆島のIターン・Uターン者を対象とした共同研究調査がきっかけとなりプロジェクト化し、姉妹都市である茨木市と小豆島町を大学生がつなげて活性化していくことを目的に、様々な地域連携・交流企画を継続的に実施している。

授業やゼミといった正課活動ではないため、あくまで参加したいと希望する学生らの自主性によって成り立っているプロジェクトである。

代表的な企画としては、両都市がコラボしたクラフトビール（しそとことんシリーズ）の商品化とその販売がある。その他、コラボメニューの発案、両都市の高齢者や高校生、子どもとの多世代交流イベント、各種祭りイベントへの参加など、活動は多岐にわたる。

先輩学生メンバーから引き継いでいるプロジェクトのゴールは【小豆島の秋祭りへの参加】と【島でのインターンシップ開催】である。それらを意識しながら、島民との関係性を深め、島の人たちに「おかえり」と言ってもらえるような存在を目指している。

本稿では、2024年度の活動を紹介するとともに、学生メンバーの参加動機や目的意識などを記したい。

なお、過去に5回掲載報告しているレポートは以下の通りである。プロジェクトの立ち上がりから過年度の取り組み詳細は以下を参考にされたい。

また、学生メンバーとしてプロジェクトに参加したのち、大学院進学後も「総合プロデューサー」という立場で後輩メンバーをサポートした小林史門氏の報告も、2022～2023年度の活動を知る上で貴重な資料となっているため、併せて記載する。

- 
- 1：学生チームによる小豆島調査—Iターン・Uターン、産業から瀬戸芸まで～島外の若者視点を通じて—（中川，追手門学院大学 成熟社会研究所 紀要 第1号，2017）
  - 2：学生チームによる小豆島プロジェクトの活動記録—赤しそクラフトビール商品化までの産学連携と学生の成長の軌跡—（中川，追手門学院大学 成熟社会研究所 紀要 第5号，2021）
  - 3：学生チームによる「小豆島プロジェクト」6年目の進化と変化—コラボクラフトビールがふるさと納税返礼品になるまで—（中川，追手門学院大学 成熟社会研究所 紀要 第6号，2022）
  - 4：学生チームによる小豆島プロジェクトの活動報告 2022—7年目，新たな交流企画の提案と取り組み—（中川，追手門学院大学 成熟社会研究所 紀要 第7号，2023）
  - 5：学生チームによる小豆島プロジェクトの活動報告 2023—産学官連携の取り組みの多様化—（中川，追手門学院大学 成熟社会研究所 紀要 第8号，2024）
  - 6：小豆島プロジェクトでの活動を振り返って—2022年度・2023年度の活動に着目して—（小林，追手門学院大学 成熟社会研究所 紀要 第8号，2024）
- 

## II. 2024年度の活動

## 2-1. メンバー構成

2024年11月時点のメンバーは合計19名であった。11月のイベントを終えると、4・5期生6名（4年生）がプロジェクトを卒業するため、2025年1月時点では合計13名となっている。構成としては、6期生7名（3年生：2年生＝4：3）、7期生6名（1年生）。6期生は地域創造学部と社会学部の、7期生は地域創造学

部と経営学部と心理学部の学部混在チームとなっている。なお、男女比は、4:9である。

本稿執筆時点では、6期生が中心となって運営しているが、各活動に7期生を入れながら、内容を引き継いでいくことを意識している。

メンバー募集に関することは、2-4.に記載する。

## 2-2. 活動内容

2024年度も小豆島・茨木市の各所と連携した様々な取り組みが展開された。表1にピックアップした11の取り組みのうち、7割の8つが前年2023年度にも実施した継続的的案件、3つが新規案件（本年度のみの単発事案含む）となっている。

各企画の実施に於いては、企画・調整してまとめるメイン担当者（リーダー、窓口、プロデューサー的役割）を中心に複数あるいは残り全員のメンバーが作業や運営にあたるという形は前年と変わらない。

なお、こういった企画活動以外にも、「新メンバー募集」「新メンバー対象勉強会の開催」「報告書の作成」といった全体に係る活動も併せて行っている。

実施日_取り組み内容（関係協力連携先） ※時系列	2023年度 実施あり
(1) 6/20_しそちぎりワークショップ（農事組合法人 見山の郷交流施設組合）	●
(2) 8/6_いばらきフレンドリーキャンプ（茨木市, 小豆島町）	●
(3) 8/9_サンシャイン会創立記念夏祭りへの参加（小豆島社会福祉法人サンシャイン会）	
(4) 9/5-6_コラボビール仕込み体験（まめまめびーる 他）	●
(5) 9/28-29_小豆島・茨木 EXPO2024 への参加（日本の【食】まつり実行委員会, 茨木市, 小豆島町）	
(6) 11/16_小豆島中央高校「しまのみらいプロジェクト」との連携	
(7) 地産地消コラボメニュー企画「ねり天」（藤熊食品, 小豆島ヘルシーランド）	●
(8) 11/23-24_茨木市農業祭 [パネル展示・ブース手伝い・コラボメニュー販売]（茨木市, 小豆島町, まめまめびーる, 小豆島手延素麺協同組合 他）	●

(9) 12/13_鳥民とのオンラインスポーツ大会（小豆島社会福祉法人サンシャイン会, 茨木西高等学校, 茨木高等学校, 茨木市社会福祉協議会）	●
(10) 12/26_茨木市への表敬訪問, ヒアリング（茨木市）	●
(11) 2/16_コラボビールのイベント販売（茨木市自治会連合三島地区, 三島コミュニティセンター, かどや酒店）	●

表1 2024年度のプロジェクトの取り組み

以下、各取り組みの概要について簡単に説明する。

### (1) しそちぎりワークショップ

コラボクラフトビールの副原料となる赤しその葉を茎から外していく下作業を行う、学生参加型のワークショップ（2024/6/20）を今期も実施した。茨木市の見山の郷交流施設組合から仕入れた赤しそは、茎・根を含めた総重量32kg、前年と同量となった。本学の教室を会場に、メンバーや一般学生ら、数十名の学生が数時間かけて作業した。プロジェクトメンバー自体が増えていることもあり、作業時間は年々短く済むようになってきている。また、作業と同時に会場内では新メンバー面接も行われた。（図01, 図02）



図01 しそちぎりワークショップチラシ



図02 しそちぎりワークショップの様子  
(撮影：小豆島プロジェクト)

### (2) いばらきフレンドリーキャンプ

2023年度、茨木市からの依頼により、姉妹都市である茨木市と小豆島町、両都市間の小学生対象の交流事業「いばらきフレンドリーキャンプ」の「大学訪問プログラム」について、プロジェクトとして受け入れ協力を行った。その取り組みが評価され、本年度も本学研究企画課を通じて同様の依頼があり、学生メンバーを中心に対応（2024/8/6）した。

前年度は小豆島町の小学生だけであったが、2024年度は小豆島町と茨木市、両方の小学6年生が合わせて約30名が来学し、夏休みのひと時を過ごした。

受け入れプログラムとしては、前年度の「謎解きゲームによる大学ツアー」を参考にアレンジを加え、「クイズ&ゲーム体験による大学ツアー」とした。

大学生と一緒に、両都市に関するクイズやゲームを体験しながら大学の建物を巡り、順に手に入れたパズルのピースを最後に組み立てると、小豆島や茨木のスポット写真となる趣向である。体験プログラムとして、茨木北部の間伐材を使ったコースター作りを行う木工体験を組み入れ、子どもたちには思い出の品として持ち帰ってもらった。

①大学（総持寺キャンパス）の建物を巡る見学要素、②茨木・小豆島・姉妹都市についての知る学びの要素、③大学生とのふれあい要素を織り交ぜた、複合体験プログラムとなった。

入ったばかりの新メンバー（6期）が中心となり、慣れない中で試行錯誤しつつも、プランをまとめて当日の運営までをやりきった。

参加した小学生の感想コメントには、「クイズでたくさんのがしれてよかった」「思い出に残ったことは大学ほうもん」「大学でクイズを全部正解して楽しかった」などあり、小学生たちにも印象に残る

プログラムとなったのではないだろうか。（図03、図04）



図03 クイズ&ゲームを楽しむ小学生  
(撮影：小豆島プロジェクト)



図04 木工体験の様子  
(撮影：小豆島プロジェクト)

### (3) サンシャイン会創立記念夏祭りへの参加

例年開催の「オンラインスポーツ大会」でお世話になっている、小豆島社会福祉法人サンシャイン会より、創立記念夏祭り（2024/8/9）への参加を打診いただいた。

当日は8名が訪問、祭り運営のお手伝いをしながら、現地島民の方々と交流を深めた。参加学生からも「地域の方々と距離を縮めることができ、有意義な時間となった」とコメントをもらっている。（図05）



図05 夏祭りの様子  
(撮影：小豆島プロジェクト)

#### (4) コラボビール仕込み体験

先述(1)の「しそちぎりワークショップ」で準備した赤しそを副原料に使ってのビールの仕込みが2024年9月初旬に行われた。学生6名(6期生のみ)が小豆島に渡り、醸造元のみめめびーる(香川県小豆郡小豆島坂手)にて、赤しその下洗い、麦芽の粉碎や煮沸処理などの作業に参加した。

今回のビールは、「しそとこ Saison (セゾン)」と名付けられ、これまでのビールと比較してもより一層爽やかでフルーティーな味わいで、赤しその色味・風味も濃く出た仕上がりとなった。

11月23日の「茨木市農業祭」から販売をスタートしている。これまで同様、学生の意見やアイデアを取り入れたラベルデザインとなっている。(図06, 図07, 図08)



図06 ビール仕込みの様子  
(撮影：小豆島プロジェクト)



図07 しそとこ Saison  
(撮影：小豆島プロジェクト)



図08 しそとこ Saison チラシ

#### (5) 小豆島・茨木 EXPO2024 への参加

2025年度の大阪・関西万博開催に向けて、各地で関連イベントが実施される中、「日本の【食】まつり実行委員会」が主催する「小豆島・茨木 EXPO2024」(2024/9/28-29)への参加のお誘いをいただいた。

学生らが小豆島訪問時に交流した企業の方が上記実行委員会メンバーであったことで、お声かけいただいたものである。

2日間のうち、1日目(前夜祭)では活動発表の時間をいただき、2日目(本祭)では小豆島・茨木市から出店している各種飲食物産ブースのお手伝いをしながら情報交流をさせていただいた。(図09)



図09 小豆島・茨木 EXPO2024の様子  
(撮影：小豆島プロジェクト)

#### (6) 小豆島中央高校「しまのみらいプロジェクト」との連携

以前から交流のあった小豆島のS氏の紹介で、小豆島中央高校との連携が実現した。小豆島中央高校が地域と連携して行っている「しまのみらいプロジェクト」の企画に、小豆島プロジェクトも参加協力させていただいた。

取り組むテーマは「島の観光」。閑散期に観光客を呼び込むための提案を、島を訪問し高校生と一緒にフィールドワークをしながら考えた。

すぐに結果がまとまるものではないが、以前から希望していた「島の高校生」とのつながりができたことは、プロジェクトとしては大きな一歩と言えるのではないだろうか。(図10)



図10 小豆島中央高校の高校生たちと島巡り  
(撮影：小豆島プロジェクト)

#### (7) 地産地消コラボメニュー企画「ねり天」

小豆島と茨木の食材を使った、コラボメニュー企画に2022年度から取り組んでおり、2024年度は、オ

リーブ入り「ねり天」を商品化した。

実現にあたっては、茨木市で魚肉練り物の製造販売を手がける「有限会社藤熊食品」と、小豆島のオリーブ商品の製造販売業者「小豆島ヘルシーランド株式会社」に協力をいただき、材料を仕入れている。

また学生メンバーは、企画を考えただけではなく、藤熊食品の工場を休日にお借りして、現場で指導いただきながら、自分たちで、材料の加工を手がけた。

出来上がった生のねり天は、11/23-24に開催された茨木市農業祭のブースで販売し、揚げたてを来場者に味わっていただいた。製造数は約1200個(4個×300セット販売想定)であったが、当日はカセットコンロ故障などのトラブルが発生した影響で、途中からは単価を引き下げた販売となった。(図11)



図11 ねり天販売の様子  
(撮影：小豆島プロジェクト)

#### (8) 茨木市農業祭

茨木市役所の向かいにある中央公園グラウンドで、土日二日間にわたって開催されたイベント「茨木市農業祭(2024/11/23-11/24)」へのプロジェクト参加は3年目となった。本イベントは、茨木市主催の「都市と農村の交流イベント」と位置付けられており、姉妹都市の茨木市と小豆島町から多くの出店・出展があり市内各所からの来場者も多い。

その中で、プロジェクトは「①ブース出展(パネル展示、クイズ企画)」「②小豆島町出店ブース企業の手伝い」「③飲食の提供(ねり天販売)」を行った。

①で「プロジェクト新聞」と呼ぶメンバーが作成した壁新聞的レポートをパネル化して展示するのは前年度と同様で、新しく制作された号が追加された。また、来場者に向けて姉妹都市に関連するクイズの出題なども実施した。②では漁協、醤油会社、素麺組合など、島から来販している企業ブースの販売活動の手伝いを行った。(4)で述べたまめまめびーによるコラ

ポピールの販売も前年同様に行われた。③では(7)に記載した通り、地産地消メニューとして、オリーブ入り「ねり天」を調理販売した。(図12, 図13, 図14)



図12 農業祭の様子  
(撮影：小豆島プロジェクト)



図13 農業祭の様子  
(撮影：小豆島プロジェクト)



図14 農業祭の様子  
(撮影：小豆島プロジェクト)

### (9) 島民とのオンラインスポーツ大会

島の高齢者施設との共催で「オンライン（Zoom, Instagram Live 配信）で、茨木市の高校と島を繋いで行く運動会」を実施した。前年度までは茨木側の参加者は大学生（プロジェクトメンバー）であったが、今回は、茨木西高等学校の協力を得て、高校生を島とつなぎ、より交流を外へ広げる企画へとステップアップした。

最初は地元の茨木高校にアプローチして高校生とワークショップを行い、プロジェクトを高校生世代に知ってもらうことから始めた。その後、茨木高校の紹介で茨木西高校へとつないでいただき、オンラインスポーツ大会の高校生参加が実現した。

これまで同様に、高校生らは高齢者体験キット（重りのついたサポーターなど）を装着して、高齢者とハンデのない形とし、キット一式は茨木市社会福祉協議会にお借りした。

前回の実施時に、今後はもっと多様なパターンでの対決・交流の機会を創出したい、との意気込みであったが、それが実現したといえる。(図15, 図16)



図15 オンラインスポーツ大会の様子  
(撮影：小豆島プロジェクト)



図 16 オンラインスポーツ大会の様子  
(撮影：小豆島プロジェクト)

**(10) 茨木市への表敬訪問**

学生から自発的に茨木市への挨拶・広報活動を行ったものとして、茨木市長表敬訪問（2024/12/26）がある。訪問の主な目的は、前月の11月に参加した農業祭に係る報告と、今年のビール「しそとこ Saison」のPR活動であった。今後の販路やイベント機会について、市長からはいろいろとご提案をいただいたと、学生メンバーからは報告を受けている。（図 17）



図 17 市長表敬訪問での様子  
(撮影：小豆島プロジェクト)

**(11) コラボビールのイベント販売**

毎年醸造するコラボビールである「しそとことんシリーズ」は、その年ごとの味・種類になっており、製造本数は年間 300-500 本程度である。大量生産品ではないため、販売場所や方法についても制限があり、工夫が必要となる。

醸造元のみめまめびーる（小豆島町）とかどや酒店（茨木市）での販売に加えて、以下のようなイベント

販売の機会を得た。在庫本数をさばくため、2025 年度も引き続き販路の検討を行う。

●茨木市農業祭（2024/11/23-24）

2024 年 9 月に仕込みを行ったコラボビール「しそとこ Saison」の発売日解禁を本イベントに合わせ、ブースでの販売を行った。前年同様に、醸造元のみめまめびーる（小豆島町）が来販、販売に対応いただいた。イベントルールとしてアルコールは飲食不可であったことから、栓をしたままの販売となった。寒さがやや強めの気候であったことも影響したのか、販売本数は前年度の半分ほどの約 100 本とのことだった。

●三島コミセン祭り（2025/2/16）

本学周辺の自治組織である茨木市自治会連合三島地区からの依頼で、三島コミュニティセンターで開催されたコミセン祭りでの販売を行った。学生メンバーもイベントに出向き、お手伝いや活動 PR などを実施した。

**2-3. 広報活動ツール**

2024 年度に新たに発行したプロジェクト新聞については、以下である。

- ・2024 小学生来訪企画編（茨木フレンドリーキャンプの報告）

※プロジェクト新聞：活動を紹介する A4 サイズ 2-4 ページ程度の壁新聞風レポート。企画ごとに担当学生が製作にあたり、各種イベントでの配布・展示、外部の方への説明資料として使用している

また、これまで制作した広報活動ツール 7 種（①名刺、②チラシ、③ SNS、④プロジェクト新聞、⑤活動着 [長袖・半袖]、⑥テーブルクロス、⑦のぼり旗）も、引き続き各イベントや島訪問時に活用している。（図 18）



図 18 プロジェクト新聞 最新版

## 2-4. メンバー募集

7期生の募集にあたっては、前年同様に、学生メンバーらが地域創造学部1年生の授業でプロジェクト説明プレゼンを行い（2024/4/26）、それをプロジェクトのSNSで発信した。成熟研の方では、大学のアプリを通じて1年生を対象に、募集案内を一斉配信する形でサポートした。

全学部を対象であることもPRし、結果として、地域創造学部以外にも経営学部、心理学部からメンバーが参加した。

募集段階では20名程度の問合せがあり、その後、現役メンバー（4・5・6期生）との面接を経て、最終的に加入する7期生が選抜された。

成熟研（教職員）はこの面接に意見することは一切しておらず、誰を選ぶか、どう選ぶか、何人選ぶか、という判断は全て活動中の現役メンバーに委ねている。

面接は、例年開催される「しそちぎりワークショップ（2-2.（1）参照）」の会場の片隅で、順次行われた。

---

### ●参加意向のあったメンバーからコメント（動機）

以下、最終的にメンバーとして加入した6名の1年生からの「参加動機」を抜粋して紹介したい。

動機として複数の学生のコメントに含まれていたキーワードは【学生主体での活動】【地域活性化に貢献】【多様な人との出会い】といったもので、これらの経験を通して自分自身が成長したいと望んでいることも読み取れた。

また、正課活動外でのこういったプロジェクトの存在は、地域や社会に関心を持つ高校生（受験生）にとって、志望動機にもなりうるのではないだろうか。

▽学生が主体となって地域と連携し、密着した活動を行っていることが分かり、自分もその一員になって活動したいと考えた

▽実践的で様々な経験を主体的に行うことができる環境であると考えた

▽自分も地域に密着した活動をして、地域活性化に貢献したいと思い至った

▽（姉妹都市コラボランチについて）地産地消を意識した取り組みであり、可能な限り自分たちでおこなう姿勢に心を惹かれた

▽プロジェクトを通して、自分から行動を起こせるよ

うな人間になりたいと考えている

▽人と関わる機会が多いため、さまざまな人と出会い、たくさんの経験を積んでいきたい

▽小豆島についてもっと知りたいと思った（高校時代から小豆島興味があり、自分で調べていた）

▽地域の発展のために、自分もボランティアの1人として携わりたいと思った

▽大学進学を機に地元を離れて地域との関わりが減ったため、プロジェクトを通じて、小豆島や茨木市という地域と関わりを持ち、地域の活性化に貢献したい

▽しそビール造りに興味を持ち、ビールの仕込みから販売までの流れを聞いて、楽しそうと思った

▽学生だからこそできることだと思い、バイトや授業とはまた違うことを得ることができると思った

▽他学部の人や上級生の方、企業の方、地域の方など多くの人と関わるのではないのかと思った

## 2-5. 新メンバー対象勉強会の実施

以前も紹介したことがあるのだが、7月頃に新規加入したメンバーに対しては、夏の時期にかけて上級生によるオンライン勉強会が開催されている。

過去のメンバーが作成した年度末報告書を読み込んでプロジェクトの経緯や目的などを理解し、まとめたパワーポイントを作成して先輩メンバーやOBに対して成果発表を行うものである。

学生が運営するゼミのようなこの勉強会は、まだ大学生になったばかりの1年生メンバーにとっては、かなりハードな研修と言える。しかし、学生らの事後感想を見ると、メンバーと協力して発表会を終えた時には皆、大きな達成感を得ており、今後のプロジェクトへの意欲につながっているように思えた。

---

### ●勉強会を終えての感想（目標）

以下、発表会までを終えた参加メンバー（1年生）の感想コメントを抜粋して紹介する。

勉強会の最中には不安を感じている学生も多いが、資料を読み込み、発表準備に取り組む中で、プロジェクトの目標や先輩メンバーの思いに理解を深めていく様子が見てとれた。

▽まとめ方から進め方までありとあらゆることが分からず、強く不安を感じていたが、終わった後には達

- 成感を感じることができた
- ▽報告書を読み込む機会が増えれば増えるほど、過去に先輩方が行ってきた活動に対する理解が深まった
  - ▽発表会のときには、とても緊張したが、終わったときはすごく達成感を感じ、良い経験になったと思った
  - ▽先輩が語りついできたものを、私も語りついでいけるよう、今後の活動を頑張っていきたいとより強く思った
  - ▽スライドが完成するのか不安だったり、同期の人とコミュニケーションをあまり取れてなくて心配している時もあったが、発表が上手くいって良かった
  - ▽企画のイメージがうまくできずに苦戦したが、先輩のアドバイスを受けてスライドを作り直す過程で、報告書などの過去の記録を何度も何度も読み返していくうちに、徐々に理解が深まっていた
  - ▽自分が各イベントに参加する際は、勉強会で学んだ目的や背景を踏まえて、行動に移したいと思った
  - ▽緊張したが、先輩方やOBの方に評価していただける発表ができてよかった
  - ▽勉強会、発表会を通して、先輩方が行ってきたこれまでの活動の目的や歴史を知ることができた
  - ▽先輩方の築いてきたものを大切に、これからの活動を頑張ろうと思えた

### Ⅲ. プロジェクトへの期待

過去のレポートに何度も記載しているように、「成熟研は学生の自主性・主体性を重んじるスタンスを貫いて」おり、学生の意向を尊重しながら、取り組み実現のために助言・サポートを行っている。

先の2-5.で述べたような自主的な勉強会のスタイルも確立されつつあり、学生が学生を成長させる機会がプロジェクトの中に生まれている。

また、茨木と小豆島の高校生といった、新しい連携先とのつながりを自分たちで切り拓いていく力も確実に身につけており、これからどのような企画を考えていくのか、あるいは今の企画をどうバージョンアップしていくのかが、楽しみである。

そして、2-4.で記載した参加動機にある「経験」による「成長」の階段を、新メンバーの1年生も着実に上りつつあると、感じる。

なお、メンバー募集時に学生が作成した広報テキストから引用すると【プロジェクトで得られるもの】として、

- ・活動を行っていく中での仲間の大切さや責任感
- ・地域づくりや交流の難しさ、大変さ、楽しさ
- ・自分が今まで見つけることのできなかつた得意な部分、武器

の3点をあげており、これらは過去のメンバーたちが、実際に「得られた」と考えるものなのだろう。

3月には、別の課外活動プロジェクトの学生らと意見交換する機会を予定しており、両活動プロジェクトの学生らが、それぞれ視点を広げ、新しいステップに進む機会となればと期待している。

最後に、小豆島プロジェクトの活動を支援・応援いただいている小豆島と茨木市の連携先、協力者の皆様に、この場を借りて御礼を申し上げます。引き続き学生たちを応援いただければ幸いです。

#### 参考文献

- 中川啓子 (2017). 「学生チームによる小豆島調査」『追手門学院大学成熟社会研究所紀要 第1号』
- 中川啓子 (2021). 「学生チームによる小豆島プロジェクトの活動記録」『追手門学院大学成熟社会研究所紀要 第5号』
- 中川啓子 (2022). 「学生チームによる『小豆島プロジェクト』6年目の進化と変化」『追手門学院大学成熟社会研究所紀要 第6号』
- 中川啓子 (2023). 「学生チームによる小豆島プロジェクトの活動報告 2022」『追手門学院大学成熟社会研究所紀要 第7号』
- 中川啓子 (2024). 「学生チームによる小豆島プロジェクトの活動報告 2023」『追手門学院大学成熟社会研究所紀要 第8号』
- 小林史門 (2024). 「小豆島プロジェクトでの活動を振り返って」『追手門学院大学成熟社会研究所紀要 第8号』



## 成熟社会研究所の事業

研究所として2024年度に取り組んだ主な事業（プロジェクト）は、以下の3つである。

<p><b>地域連携・交流事業</b> 小豆島プロジェクト (産学官連携活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・しそちぎりワークショップ</li> <li>・「いばらきフレンドリーキャンプ」 大学訪問プログラム企画</li> <li>・サンシャイン会創立記念夏祭り</li> <li>・赤しそクラフトビール「しそとこ Saison」企画・仕込・販売</li> <li>・小豆島・茨木 EXPO2024</li> <li>・小豆島中央高校「しまのみらいプロ ジェクト」</li> <li>・地産地消「ねり天」販売</li> <li>・茨木市農業祭への出展参加</li> <li>・オンラインスポーツ大会</li> <li>・三島コミセン祭り参加</li> </ul>	<p><b>参加型研究会の開催</b> シェアラボ・授業共催企画 冒険者たちシリーズの開催 (学生向け講演会)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シェアラボの理念を継承する授業と の共催企画を2回実施</li> <li>▼10/25_非営利組織論において、モ バイル建築家・服部立氏)の講演・ 対談</li> <li>▼10/29_経営組織論Bにおいて、一 般社団法人NO YOUTH NO JAPAN 共同代表・足立あゆみ氏の講演・ 対談</li> </ul>	<p><b>その他</b> 白い羽根プロジェクト (社会課題解決)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生チームが「生理の貧困」とい う社会課題の解決を目指し、大学 のトイレへの生理用品設置に取り 組んでいる</li> </ul>
--	--	--

## 成熟社会研究所 活動報告

○：イベント・講座・講演 ◆：学生研究員による活動 ●：打合せ □：その他

2024	4.26	◆小豆島プロジェクト プロジェクト紹介プレゼン（地域づくりと環境：地域創造学部・今堀洋子准教授） 於：総持寺キャンパス
	5.20	●成熟社会研究所 所員会議（新年度の取り組みについて）
	6.20	◆○小豆島プロジェクト しそちぎりワークショップ、新メンバー面接 於：総持寺キャンパス
	6.25	◆小豆島プロジェクト 学生全体ミーティング
	7.1	◆小豆島プロジェクト 第7期生の加入
	7-8月	◆小豆島プロジェクト オンライン勉強会の開催（7期生向け/全6回）
	8.6	◆○小豆島プロジェクト いばらきフレンドリーキャンプ（クイズ&ゲーム体験による小学生向け大学 紹介プログラムの企画運営/主催：茨木市教育委員会 社会教育振興課） 於：総持寺キャンパス
	8.9	◆○小豆島プロジェクト サンシャイン会創立記念夏祭り参加 於：小豆島社会福祉法人サンシャイン会
	9.5-6	◆○小豆島プロジェクト 小豆島訪問調査・フィールドワーク（仕込み体験） 於：小豆島・まめまめびーる
	9.28-29	◆○小豆島プロジェクト 小豆島・茨木 EXPO2024 参加（主催：日本の【食】まつり実行委員会）
	10-11月	◆○白い羽根プロジェクト 取組継続に関するアンケートの実施
	10.6	◆小豆島プロジェクト 7期生企画成果発表会（オンライン）
	10.25	○シェアラボ共催企画×非営利組織論 [地域創造学部・今堀洋子准教授] (講師 モバイル建築家 服部立氏) 於：総持寺キャンパス
	10.29	○シェアラボ共催企画×経営組織論 B [経営学部・神吉直人教授] (講師 一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN 共同代表 足立あゆみ氏) 於：安威キャンパス
	11.16	◆○小豆島プロジェクト 小豆島中央高校「しまのみらいプロジェクト」参加 於：小豆島
	11.20	◆○小豆島プロジェクト 地産地消コラボメニュー企画「ねり天」製造 於：藤熊食品
	11.23	◆小豆島プロジェクト 新商品「しそとこ Saison」発売（赤しそクラフトビール）
	11.23-24	◆○小豆島プロジェクト 茨木市農業祭 パネル展示・ブース手伝い・コラボメニュー「ねり天」の販売 (於：茨木市中央公園グラウンド/協力：茨木市文化振興課・北部整備推進課、小豆島町商工観光課、 小豆島手延素麺共同組合 等) [農業振興×市民活動推進枠]
	12.13	◆○小豆島プロジェクト オンラインスポーツ大会（共催：小豆島社会福祉法人サンシャイン会）
	12.26	◆小豆島プロジェクト 茨木市長表敬訪問 於：茨木市庁舎
2025	2.4	◆小豆島プロジェクト 学生全体ミーティング
	2.16	◆○小豆島プロジェクト しそとこ Saison のイベント販売 於：三島コミセン祭り（茨木市三島地区）
	2.9, 13, 3.7	◆小豆島プロジェクト メール講習会の開催（7期生向け）
	3.27	◆○小豆島プロジェクト 「追大パーク」メンバーとの意見交換会 於：総持寺キャンパス
	3.31	□成熟社会研究所 紀要第9号の発行



小豆島プロジェクト  
(新商品「しそとこ Saison」)  
2024.11.23 発売



小豆島プロジェクト  
(サンシャイン会創立記念夏祭り)  
2024.8.9



小豆島プロジェクト  
(コラボビール仕込み体験)  
2024.9.5-6



小豆島プロジェクト  
(小豆島・茨木 EXPO2024 前夜祭)  
2024.9.28



小豆島プロジェクト  
(小豆島中央高校しまのみらいPJ)  
2024.11.16



小豆島プロジェクト  
(茨木市農業祭参加)  
2024.11.23-24



シェアラボ共催企画×  
非営利組織論  
2024.10.25



シェアラボ共催企画×  
非営利組織論  
2024.10.25



シェアラボ共催企画×  
経営組織論 B  
2024.10.29



シェアラボ共催企画×  
経営組織論 B  
2024.10.29



シェアラボ共催企画×  
非営利組織論  
2024.10.25 チラシ



シェアラボ共催企画×  
経営組織論 B  
2024.10.29 チラシ



白い羽根プロジェクト  
アンケートのお願い  
2024.10-11 月 チラシ

## 執筆者紹介（掲載順）

今堀 洋子（追手門学院大学 地域創造学部准教授）  
長町理恵子（追手門学院大学 経済学部准教授）  
神吉 直人（追手門学院大学 経営学部教授）  
中川 啓子（追手門学院大学 成熟社会研究所 所員）

## 追手門学院大学 成熟社会研究所 所員

所 長 神吉 直人（追手門学院大学 経営学部教授）  
所 員 今堀 洋子（追手門学院大学 地域創造学部准教授）  
所 員 長町理恵子（追手門学院大学 経済学部准教授）  
所 員 村上 亨（追手門学院大学 経済学部教授）  
所 員 神谷 聡子  
所 員 中川 啓子  
研究員 打田 篤彦（神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 助教）

---

成熟社会研究所紀要 第9号

2025年3月31日 発行

発行所 追手門学院大学 成熟社会研究所  
〒567-8620 大阪府茨木市太田東芝町1番1号  
電話（072）665-9217 [研究所・センター窓口]

印刷所 友野印刷株式会社

---

